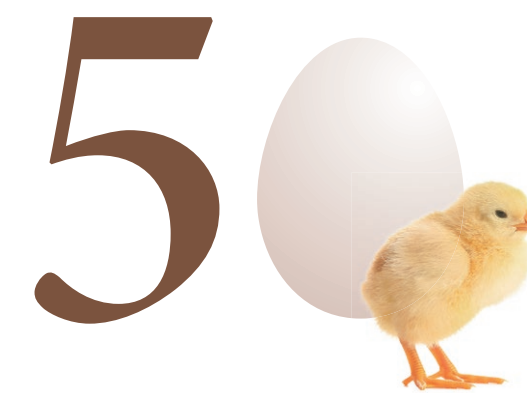




一般社団法人
日本種鶏孵卵協会

50周年記念誌

Contents



発刊の挨拶	3
祝辞	4
50周年記念行事	8
レイヤー座談会	12
養鶏業界を取り巻く環境変化	20
ブロイラー座談会	22
総会記念講演紹介	30
種鶏孵卵経営セミナー紹介	32
事業紹介	34
各部会紹介	36
地域協議会紹介	38
会員企業紹介	40
歴代会長	56
現役員名簿	57
え付け羽数	58
通関統計	60
ふ化業者数	62
鶏種の変遷	63
編集後記	64

凡例

1. 年表記は西暦(和暦)の順を基本とした(例:2025(令和7)年)。ただし一部これによらないものもある。
2. 役職などは2025年9月現在のものである。ただし、注釈・実施日などが記載されている場合はこの限りでない。
3. 人名・会社名は敬称を略した。

発刊の挨拶



創立50周年を迎えて

会長
都丸 高志

この度、一般社団法人日本種鶏孵卵協会は、創立50周年の節目を迎えることとなり、ここに「日本種鶏孵卵協会 50周年記念誌」を発刊いたしました。

歴代役員ならびに会員のご努力と、ご指導いただきました農林水産省、関連各団体の皆様方に心から感謝とお礼を申し上げます。

当会は1975(昭和50)年に社団法人日本家禽産業協会として創立されましたが、その後1981(昭和56)年に社団法人日本種鶏孵卵協会に名称を変更いたしました。

50年の世相を振り返りますと、国際経済では石油ショックやブラザ合意により為替は79.8～297.3円/\$と乱高下しましたし、飼料穀物相場の高騰、グローバル化する経済情勢の中での輸入関税の大幅な引き下げ等々の困難に直面いたしました。そのなかでも、たまごの生食文化を脅かすサルモネラ等への衛生対策を確立し、2023(令和5)年には日本の養鶏産業は1兆円を超える農業産出額となりました。

しかしながら今でも種鶏ふ卵業界のおかれた環境は、世界的な異常気象と終わりが見えない紛争、失われた30年からの脱却に向けたインフレーションの大波、少子高齢化による人口減少で予測される消費量の減少懸念、切実な労働者不足、さらには高病原性鳥インフルエンザの恐怖とアニマルウェルフェアへの取り組み強化などさまざまな問題にさらされています。

そのような環境のなかで種鶏ふ卵業はその最大の役目である「優良びなの安定供給」を遂行するため、種鶏ふ卵業者相互の交流や情報交換を通じて連携を深め、種鶏孵卵衛生管理士講習会の実施や、種鶏導入羽数調査を基としたコマーシャルひなふ化羽数予測や、全国コマーシャルふ化羽数調査、持続可能な経営という観点では、アニマルウェルフェアに配慮した初生びな殺処分手法に関するガイドラインの策定・普及、国産鶏の遺伝資源保存に関する事業等々にも取り組んでまいりました。

今後も協会会員皆様の英知を結集すれば、決して超えられない壁はないと信じています。

ここに当協会50年の歴史を振り返り、さらなる50年に向けて会員一同が手を取り合って歩みを進めていく所存です。

最後となりましたが、50周年記念誌の発刊にあたり、原稿をご執筆いただいた皆様方に深く感謝申し上げますとともに、編集委員、本会会員ならびに賛助会員の皆様には、厚くお礼申し上げます。



祝 辞



農林水産省
畜産局長
長井 俊彦

一般社団法人日本種鶏孵卵協会におかれましては、創立50周年を迎えられたこと心からお慶び申し上げます。

我が国の養鶏産業は、国民に良質なたん白源である鶏卵・鶏肉を安定的に供給する産業として確固たる地位を占めております。特に種鶏ふ卵業は、養鶏産業の振興と発展の基盤となる部分であり、貴会におかれましては、1975(昭和50)年に前身となる社団法人日本家禽産業協会の創立以来、1981(昭和56)年に社団法人日本種鶏孵卵協会、2013(平成25)年に現在の一般社団法人日本種鶏孵卵協会と改組を経て、50年間の長きにわたって、健全なひなの安定供給を通じて養鶏産業の発展に多大な貢献をされてきたことについて、深く敬意を表する次第であります。

特に近年は、鳥インフルエンザの発生頻度が増加しており、養鶏集中地域を始めとして全国的に衛生対策の強化が求められております。また為替変動や穀物需給を背景として、飼料を始めとする生産資材は高水準で推移するなど、経営環境は厳しい状況にある中、依然として値ごろ感のある価格での鶏卵・鶏肉の国民への安定供給が求められております。貴会におかれましては、ふ化羽数・餌付け羽数データの収集・公表およびそれを基にしたひなの需給予測や、種鶏・ふ卵技術者の能力向上のための研修会の開催などに取り組み、鶏卵・鶏肉の安定供給に果たしてきた役割は非常に多大なものがあります。引き続き、飼養衛生管理の徹底や安定的なひな生産・供給をお願い申し上げます。

また近年、アニマルウェルフェアについて国内外において関心が高まっており、我が国のおかれている環境や消費者ニーズを踏まえたアニマルウェルフェア推進を図ることが求められております。貴会では、「ふ化場におけるアニマルウェルフェア推進ガイドライン」の作成や安楽死装置の開発、海外のアニマルウェルフェア状況調査等、業界をあげてアニマルウェルフェアの推進に取り組まれるとともに、国産鶏種や遺伝資源保存技術の普及等による国内育種資源の確保にも貢献され、持続可能な養鶏産業の発展にご尽力いただいていることに感謝申し上げます。持続的な畜産業、畜産物の生産・流通に引き続きご尽力いただくことをよりしくお願いいたします。

結びに、貴会の今後ますますの御発展と、皆様方の御健勝を御祈念申し上げて、私からの祝辞とさせていただきます。



公益社団法人 中央畜産会
会長
森山 裕

一般社団法人日本種鶏孵卵協会が創立50周年の節目を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

貴会におかれましては、これまで半世紀にわたり種鶏ふ卵に関する内外の情報提供、優良鶏の普及、種鶏の改良等を通じ、養鶏業の発展に取り組まれてこられました。深く敬意を表する次第であります。

昭和30年代初頭には全国で1,400戸程度のふ化場がありましたが、1961(昭和36)年頃から外国鶏の輸入の影響で戸数は減少し、昭和40年代には大規模企業養鶏の成立、商系等の資本進出とインテグレーションの進展、ブロイラー産業の台頭などがふ卵業のみならず養鶏業全体に大きな変革をもたらしました。

我が国の養鶏業が大きく変化していく中で、外国鶏、国産鶏問わず種鶏ふ卵業の社会的地位向上、経営安定、適正な価格の維持、需給調整のため全国のふ卵業者が大同団結し、種鶏ふ卵業による独立した組織を設立したいという、先人たちの強い思いと熱意が貴会の設立につながり、このことについて大変感銘を受けました。

さて、国は2024(令和6)年6月に「食料・農業・農村基本法」を改正し、2025(令和7)年4月には「食料・農業・農村基本計画」、「鶏の改良増殖目標」などの新たな基本方針を公表しました。養鶏業界におきましても大きな転換点となります。

また、我が国の農業・畜産の新たな課題として農畜産物の適正価格についても、生産者、消費者を問わず全ての国民に関することです。ことから、生産者が消費者の納得できる価格で再生産できるようにしなければなりません。

近年、穀物、原油の国際価格の高騰、円安の進行により物価上昇が続く中、養鶏業界は、我が国の食料安全保障の確保を図るため、国産飼料の利活用、高病原性鳥インフルエンザを始め各種疾病に対する衛生対策への対応が求められております。

このような状況において、貴会会員の皆様に養鶏生産の基盤となる優良な素びなを安定的に生産供給していただくことは、我が国の食料安全保障の確保という点で大変重要なものです。今後も先人たちのように、会員の皆様が大同団結してこの局面を乗り越えていただくことに期待をしております。

私ども中央畜産会としても全国の畜産会組織と共に、貴会の活動に積極的に協力し、我が国の養鶏の振興、種鶏ふ卵業の発展に向けて取り組む所存であります。

結びに、貴会が創立50周年を契機に、これまでの歴史と実績を礎にさらなる発展を遂げられますことを祈念いたしまして、私の祝辞といたします。

祝 辞



一般社団法人 日本養鶏協会
前会長
米山 大介

一般社団法人日本種鶏孵卵協会創立50周年記念式典の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。創立50周年、誠におめでとうございます。

会長をはじめ多くの方々のご努力とご尽力によって困難を乗り越えて、ここにこうして創立50周年を迎えられましたことに敬意を表します。

日本種鶏孵卵協会は、そのリーダーシップのもと、会員一同が協力し、種鶏・ふ卵業界に立ちほだかる諸問題に果敢に取り組み、経営体質の強化を図りつつ、鶏卵鶏肉の生産に必要な不可欠な、良質な素びなや種鶏を安定的に供給することに貢献してきました。また、この間、国内外の鶏種の改良および優良びなの開発・普及、精度の高いひなふ化羽数調査と情報提供による安定的なひなの供給、種鶏・ふ卵技術者の資質向上等をとoshi、清浄で健康なひなの生産にご尽力され、養鶏産業の発展に大きく寄与されてきました。

さて、養鶏業界を取り巻く情勢をみますと、令和4年シーズンに続き、令和6年シーズンも大規模な高病原性鳥インフルエンザが発生しました。これにより、ほとんどの被災生産者は発生農場における全羽殺処分という深刻な被害を受けました。

さらには、アニマルウェルフェアへの対応も求められるなか、円安等による飼料等生産資材費の高止まりといった影響が続き、経営環境は厳しい状況にあります。

こうした状況は、鶏卵鶏肉業界のみならず種鶏ふ卵業界も同じだと思えます。このようななか、日本養鶏協会は、国、政府与党に対して、現下の緊急事態に即応した養鶏産業に対する支援策の導入の強化を強く訴えてきました。

これに対応し、国は、先日、鳥インフルエンザ対策パッケージとして、密集地域対策、分割管理およびワクチン接種を含む四つの課題を検討していくことを公表しましたが、我が国の養鶏業界の特性や実態が反映され、養鶏業界が、今後とも健全かつ持続的に発展できるような仕組みとなるよう、国に引き続き働き掛ける必要があります。

このような状況下、日本養鶏協会は、日本種鶏孵卵協会をはじめ、他の関係団体と意思疎通を図り、また、連携し、国、政府与党に対して、我が国の養鶏産業の振興に資する施策を強く訴えていく所存です。両団体の取り組みについてご理解をいただき、より一層のご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりますが、日本種鶏孵卵協会および会員の皆様の、今後ますますのご発展とご健勝を心から祈念いたしまして、祝辞とさせていただきます。



一般社団法人 日本食鳥協会
会長
佐藤 実

一般社団法人日本種鶏孵卵協会が創立50周年の記念すべき日を迎えられたことを心からお喜び申し上げます。また、日頃から私ども日本食鳥協会の種鶏孵卵部会において活発なご議論をいただいておりますことをこの場を借りてお礼申し上げます。

1975(昭和50)年に貴会の前身であります社団法人日本家禽産業協会の設立から今年(2025年)でちょうど50年、その間、社団法人日本種鶏孵卵協会に改組され、幾多の課題や試練を乗り越えられながら、養鶏、ブロイラー産業の素びなの供給元としてたゆまずリーダーシップを発揮されたことに対して深く敬意を表します。

高度経済成長期を通じて、経営規模の拡大、インテグレーションと技術革新の進展等将来に向けても産業構造が大きく変化するわが国のブロイラー産業にとって、安全・安心なブロイラー素びなの生産と安定供給、そしてその生産能力の向上はブロイラー産業全体に及ぼす影響は極めて大きく、一般社団法人日本種鶏孵卵協会への期待は増えこそすれ減じることはありません。

種鶏ふ卵、養鶏、ブロイラーの各産業は、三位一体となり国民に適正な価格で良質なたんぱく質を供給する国家的にも極めて重要な産業部門ではありますが、解決に向けて取り組むべき課題も多くあります。

近年とどまることを知らない鳥インフルエンザの発生は、官民挙げて新たな対策を模索する時期に来ています。またアニマルウェルフェアについては一部の偏向した思潮の域を超え、流通サイドからの圧力が高まる日も遠くはないように思います。そして鶏肉需給の今は、幸い鶏肉への需要シフトが強まり消費者の購入金額と購入量ともに増加基調です。しかしインフレ下に高コスト生産を余儀なくされる経営環境では、経営努力を怠るとたちまち競争力を失います。足元の努力と次世代を見据えたチャレンジが必要な時です。我々業界は一致団結してこれらの課題に向きあっていく必要があると考えております。

最後に種鶏ふ卵業界の唯一の全国団体である日本種鶏孵卵協会が新たなチャレンジを通して発展されることをお祈りいたしますとともに、国産鶏肉の消費、販売に連動した種鶏の導入と素びなの生産が将来にわたり継続発展しますことを心より祈念しまして祝辞といたします。

一般社団法人 日本種鶏孵卵協会 創立50周年記念祝賀会

50周年記念行事

2025 (令和7) 年5月28日 (水)
東京ドームホテル・オーロラの間

日本種鶏孵卵協会の創立50周年を祝い、第50回定時総会に続いて記念行事を開催しました。式典では功労者の表彰や記念講演 (p.31) に加え祝賀会を実施。会員77名、ご来賓・マスコミ関係24名の計101名も集い盛大に開催。

参加された皆様は50年の歴史のなかでのさまざまな出来事や思い出を語り合い、次の50年に向けて決意を新たにいたしました。



都丸 高志 (会長) の挨拶により式典は開会



定時総会では後藤 直樹 (副会長) を議長として選出し進行



定時総会では農林水産省 畜産振興課長の冨澤 宗高様よりご挨拶をいただきました



ご来賓の方々



農林水産省
畜産局長
松本 平様



公益社団法人
中央畜産会
専務
近藤 康二様



一般社団法人
日本養鶏協会
副会長
高松 信吾様



一般社団法人
日本食鳥協会
会長
佐藤 実様

式典にはご来賓として、公益社団法人畜産技術協会様、独立行政法人家畜改良センター様、一般社団法人全日本初生雛鑑別師協会様をはじめ多数の関係団体の皆様にご出席をいただき、代表して4名の方にご祝辞をいただきました。

表彰式

農林水産省 畜産局長 感謝状



上段左より、日比野 義人、渡邊 周治、山形 哲也
下段左より、都丸 高志、松本 平様（畜産局長）、山下 眞

日本種鶏卵協会 功労者感謝状

上段左より、車田 信彦、森 泰三、坪井 伸博、山上 祐一郎
下段左より、大畑 哲也、都丸 高志（会長）、大沼 和雄



表彰者を代表して山下 眞（監事）が謝辞



感謝状授与式は岩村 忠輔（副会長）の挨拶で閉会

祝賀会



山上 恭宏（元副会長）による元気な乾杯のご発声で、会食・懇談が盛大に開始



祝賀会は森 泰三（副会長）の挨拶で開会しました



記念品として、日本で唯一「鶏」を祀る香椎宮 鶏石神社（福岡県）の「修理固成（つくりかためなせ）御守」を進呈。このお守りは鶏の卵がかかるように、念願諸事が成就するご利益があると言われています

レイヤー 座談会

現状の課題と 将来の対応について



協会発足時は、レイヤー（採卵鶏）のふ化場は養鶏事業のオピニオンリーダーであり、企業数も250社を超えていた。この50年でその数は大幅に減少したが、ふ卵業は鶏卵産業の川上であり、また母親的存在であることに変わりはない。人材の不足や、原材料費、運送費などコスト高騰する中で、事業を継続するにはどうしたらいいのか。そのために協会に期待するものは何かについて、語ってもらった。
【2025（令和7）年2月13日実施】

50周年を迎える 協会への思いについて

大畑 協会が発足して50周年を迎えました。昔は、採卵鶏のふ化場は養鶏の技術、鶏病対策、施設などに対してオピニオンリーダー的な役割を果たしていました。しかし、50年前にはレイヤーに関わる企業が250社ありましたが、現在の国内ふ化場数は21社のみで、そのうち当会会員は19

社にまで減少しています。また、ひなの売価も年々下がり、経済的にもかなり厳しい状況になっています。私としては、ふ化業界が今後も継続できるよう、また、お互いに向上できるような仕組みづくりができる協会となる必要があると思いますが、皆様の協会に対する思いや期待をお聞かせください。

宇田 ふ卵業は日本の鶏卵産業における母親的存在で、鶏卵産業を持続発展させるためには不可

欠な産業であると認識しております。生産、物流、販売それぞれの立場に携わる企業や消費者までの全てのステークホルダーの皆様にメッセージを発信する源となる協会になっていくことを期待しています。

また農林水産業従事者の高齢化や後継者不足問題はさらに深刻さを増しており、少子高齢化社会が進展するに従い、生産に携わる人材が先細りしていることは否めません。食料需給に関わる社会的不安にさらに拍車がかかる可能性があると思います。若い就労者を確保するためにも、食品生産事業の収益性を改善し、魅力とやりがいのある職種として脱皮できるように、尽力していきたいと考えています。

玉井 まずは50周年おめでとうございます。先人たちのこれまでの努力に感謝し、次の50年に向けて皆様とともに歩んでいきたいと思っています。しかし、50年前には200社以上もあった会員数が、現在では10分の1以下に減少したのは、ふ化場という仕事がものすごいリスクを伴っているからではないでしょうか。これらの負担を少しでも軽減する手伝いをしてくれるような協会であってほしいと思います。

都丸 私たちは、採卵養鶏業界のリーダーとして誇りを持ってきましたが、全国に数多くあった会社が、次々になくなっていくということは、寂しい限りです。世界的なトレンドや業界を鑑みるとその位置づけも変わってくるだろうと思います。そんな中で生き残った19会員が一堂に会して情報交換をする機会も少なくなってきましたから、そのような機会を与えてくれる協会として今後も存続していきたいと思っています。

ひなの輸送においては、拘束時間が長く長距離輸送に限界があることから物流の2024年問題で、日本各地の養鶏業者の皆様にも初生ひなを安定的に配布できなくなってしまうことにつながっています。このように危機的な状況になっていますが、生き残った種鶏ふ卵業者は、適正な、再生産可能なひな価格を得て、円滑にひなの供給責任を果た

せるように協力し合わなければなりません。そのためには本協会の存在意義はますます重要になっています。

岩村 50周年を迎えられたことに協会の一員として感慨深く、また歴史を紡いでこられた先人に対して敬意を表します。これからも安心・安全なひなを安定供給するための情報発信や養鶏業の振興を担う活動を期待しています。

後藤 50年という歴史の長さでは、ふ卵業に携わるオーナー企業様は、親子2世代にわたって日本種鶏卵協会に関わっていただいている方もいらっしゃると思います。その間にはふ卵業界も大規模化が進み、大きく変化しましたが、鶏卵、鶏肉の種に関わる企業団体であるということには変わりありません。種を扱う立場にある協会として、鶏卵、鶏肉産業、そして食品産業に貢献できることがこれからも大いにあると考えています。



（株）大畑シェーバー孵化場（静岡県） 代表取締役社長
大畑 哲也（司会、日本種鶏卵協会 元副会長）



(株)トマル(群馬県) 代表取締役会長兼社長
都丸 高志 (日本種鶏卵協会 会長)

現在の業界が抱える課題は何か？

大畑 それでは、現在の業界にどのような課題があるとお考えでしょうか。中核を任せられる人材確保や物流に対する人材不足も深刻です。鳥インフルエンザをはじめ、サルモネラ等の鶏病に対し、ワクチンで対応できるよう鶏病対策を養鶏場に啓発していくことも必要です。また、諸物価が上昇する中で、価格改定が進まないといった現状など、皆様それぞれの立場からお聞かせください。

宇田 若手人材にとって魅力ある産業へ脱皮するために、事業継続に向けた収益性の確保ができる事業体へ転換する必要があると思います。物流・販売・消費の各ステージへ、1次生産物適正価格の認識を広め、定着させていくことが極めて重要であると考えます。

都丸 全国で20社を切ってしまったのは、結局採算が合わない、人材が確保できない、設備投資ができないためです。その中で、互いに価格競争をするような事業活動をするのではなくて、この企業数の減少を最小限に食い止めるということが重要です。これからは「うちのほうが他社より安いですよ」というようなやり方ではだめになってしまいます。

玉井 一部の動物愛護関係団体による雄びなの淘汰禁止やケージ飼育廃止といった感情的な要求に対して、一般消費者の理解を得ながら正しく対応していく取り組みが重要だと思います。

また、飼料価格や諸経費の値上げによる生産原価の高騰などで会社経営が困難になってくことも問題ではないかと思っています。

都丸 玉井さんが、動物愛護関係団体について大切な発言をしてくれましたが、動物愛護と動物福祉の問題は、これから我々が真摯に^{しんし}対峙していかななくてはならない課題です。これらの点について考えていたら、以前読んだ『飼い喰い 三匹の豚とわたし』(内澤旬子著)という本を思い出しました。これは普通に食べる「お肉」がどのように生産されるか疑問を持った女性のルポライターが、実際に3匹の子豚を飼育し、食肉にし、食べることを書いた少し変わった本です。

彼女は豚を「可愛い」と感じながら愛情を込めて育て、感謝の気持ちも込めて「美味しい」と感じて食べます。「可愛い」と「美味しい」は矛盾する感情のようですが、人間が生きていくうえでは、一番正しい感情だと思います。

私たちふ卵業界もひなは「可愛い」と心から感じながら育てること、そしてできることからアニマルウェルフェア(動物福祉)を導入・浸透させていき、そしてもうかり「うれしい」という感情を持てる産業にしていきたいと思います。

岩村 私たちふ卵業だけでなく養鶏業会全体として鳥インフルエンザへの対応が課題です。新潟県では、鳥インフルエンザ発生後の処理において、地域住民から地下水の汚染を理由に同意が得

られず、新たな埋却地が確保できないために農場の再開を断念するような事態が残念ながら起こりました。国や県からの行政命令により対応を進めた結果、農場が再開できなかったとなれば、事業継続を悲観して後継者ができず、廃業する業者が増えるのではないかと危惧しています。殺処分＝埋却ではなく、焼却処分を含めた環境への配慮が必要だと思います。

また防疫対策の強化はもちろんですが、ワクチン使用により循環するウイルス量を減らし、人がコントロールできる環境をつくるのが大事だと考えています。

後藤 原種鶏を扱う立場からすれば、優れた生産能力の遺伝子を持つ種鶏を、ふ卵業界の皆様へ安定的にお届けすることが大きな使命であると考えています。しかし近年、日本を含めた世界各地において、鳥インフルエンザの発生によって原種鶏あるいは種鶏びなの日本への輸入が制限される状況が頻繁に起こるようになってきました。種鶏の安定供給が大きな課題と考えます。さらには、処理方法や鳥の輸送時間など、アニマルウェルフェアへの対応策というものも求められるようになりました。このような外的要因に対するリスク管理が大きな課題になっているのではないかと考えます。

大畑 後藤さんのご指摘のとおり、今後も安定的に種鶏が入ってくるのかという心配があります。大丈夫でしょうか。

後藤 原種鶏を供給する会社は、世界各地にできるだけ多くのバックアップ農場を持つというのが一つの大きな動きになっています。従って、皆様に心配なくお送りできるシステムづくりを輸出会社として進めているところです。ヘンドリックス・ジェネティックス社においても、日本国内で生産するということで、さらに安心・安定してひなをお届けできる体制づくりを今後整えていきたいと考えています。

課題に対する協会の役割とは

大畑 それでは、現在の業界が抱える課題に対して、協会はどのような役割を果たせると思いますか。私は、ふ化場の経営が少しでも向上できるように、ふ化場のメンバーの知恵を借りて向上させられる協会であってほしいと思います。

宇田 採算の取れる事業に脱皮してほしい、そのための後押しをしてほしいということですね。そのためには、「生産構造はこういう形ですよ」ということを行政や消費者団体、パイヤーなどを含めて、強くPRしていったほうがいいのではないのでしょうか。

やはり採算性、生産性のない事業は、再生産するお金がなくなります。これはオーナー企業であろうがサラリーマン企業であろうがまったく一緒です。皆の共通認識ですが1社で動くのではなく、



(株)I・ひよこ(新潟県) 代表取締役社長
宇田 仁 (日本種鶏卵協会 理事)

業界全体として動くようにしないといけません。

玉井 雄びな淘汰の方法や、種鶏へのサルモネラワクチンの接種など、協会としての共通の指針をつくってもらいたい。

私たち一企業では対応できない問題がいろいろあります。国や地方行政に対しては、鳥インフルエンザの焼却問題、埋却地確保の問題など、また動物愛護のように個人会員単独での対話が難しいところに対し、協会が代表して交渉していてももらいたいと思います。農林水産省の方が協会に来られる機会には、随時私たちの生の意見を伝えるようお願いします。

都丸 個人ではできないことを、団体として果たするのが役割だろうと思います。行政には個人の意見はなかなか届きませんから、業界として要請をすとか、交渉をすとかしなければなりません。また、集まることによって仲間意識や連帯感を醸成するということも大きな役割なのではない



(株)アイエスエージャパン（愛知県）代表取締役
後藤 直樹（日本種鶏卵協会 副会長）

でしょうか。会員同士の信頼関係を築き、情報の共有や地域ごとの分担調整を進めるための協会活動を行うことが重要だと思います。

大畑 ワクチンの接種に関しても、養鶏場の皆様に対してふ化場としてアピールしていく。そのために当協会が、養鶏協会に提言していくといったことをぜひお願いしたいと思います。

岩村 今の話ですが、私も一言ぜひ言いたいと思います。ワクチンに関しては現場からもぜひ打ちたいという悲痛な叫びがあがっています。人がいない状況の中で我慢を続けていますが、これ以上は耐えられないという声があがっています。そろそろこのような状況の改善へ向け手を打っていくをお願いしたいという思いがあります。足並みをそろえて皆で一歩進みたいですね。養鶏場で起きた感染の火消しに回るといったことを何度もやってきましたが、もう無理ではないかと思えます。何のためにワクチンができているか、分かってなくなってしまうです。

鳥インフルエンザが発生すればその影響は甚大です。協会には鳥インフルエンザ発生を防ぐため、防疫に関する情報発信はもとより、鳥インフルエンザ発生後の国や県に対する折衝においても主導的な役割を果たしてもらいたいと思います。

後藤 種鶏を扱う立場からしても、外的要因、先ほど申し上げたようなリスクに対しては、一企業ではなかなか対応に限界があると考えています。

鳥インフルエンザをはじめ病的な要因によって輸入が制限されるといったこともあります。その衛生条件を緩和しろというのはなかなか難しいかと思いますが、条件に関して何らかの緩和策、もしくは「こういったことができれば輸入は認めますよ」といったような条件緩和に関しては、やはり協会の意見として、中央政府にアクションを起こしていただければと思います。

将来の業界の姿と協会への期待

大畑 ありがとうございます。次の質問に移ります。将来の業界がどのように変化していくのか、また、協会はどのような協会になってほしいかお聞かせください。

宇田 まずは基本的なことですが、生産現場がこのように変遷しているということをいろいろな立場の人によく知ってほしいということですね。

そして、さまざまな生産原価が上がっている中で、卵は「物価の優等生」と言われています。例えば、たばこは簡単に値上がりします。一方通行で値上げをします。電気代も公共料金も全部一方通行で値上げします。ところが、民間企業が作っている卵など食品の値上げに関しては、すごく厳しい目で見られます。私はサラリーマンだった40年前から「お客様」という言葉を刷り込まれてきました。しかし、そのお客様が値上げをある程度認めてくれないと、恐らく今の鶏卵業や、ふ化場は継続できないと思います。それほどハード部分のコストが高くなっております。鶏舎一つとっても大幅に値上がりしています。物流費の値上げや、配送では物流の2024年問題も絡んできています。

まとめると、生産原価や業界設備の老朽化を認めずに、このままの買い手市場優先が続くと、採卵鶏独立ふ化場は終息し、配送問題、人材問題が大きくなり、さらに寡占化と集約が進んでいくと思います。

この事業自体がなくなると、つまり冒頭に申し上げたように、川上がなくなれば川下は続かなくなるのです。わが社の顧客である大手企業の会長が「あなたの会社はなくなすなよ。そうなるとうちの会社もなくなるから」とおっしゃってくれました。

玉井 そういう認識を持っていたいただいているお客様とそうでないお客様の乖離^{かいり}がだんだん広がっていることを如実に感じます。業界としてやはり



(資)琉球孵卵場（沖縄県）専務取締役
玉井 克実（日本種鶏卵協会 理事）

この事業は残すべきだということを、強く行政にも一般の流通者にもPRしていくことが大切です。

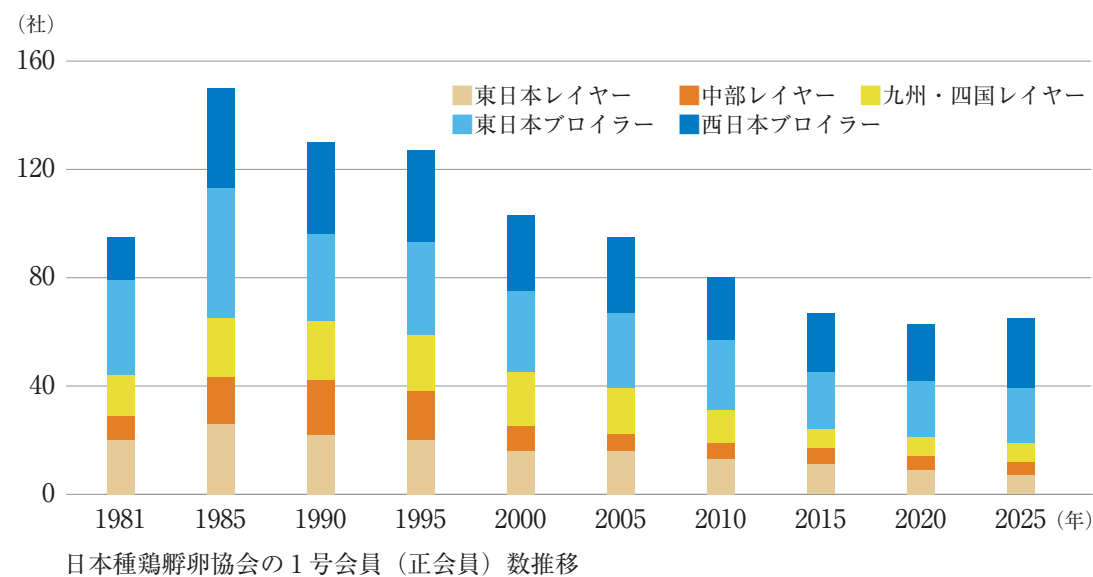
吸収合併や廃業によって、さらに会員数が減るという事態に陥るかもしれないと危惧しています。しかし、このふ卵業というのは絶対にゼロにすることはできない職業だと思っていますので、協会としてもっと会員が交流できるような場所を提供して、仲間意識を強くするなど、業界が活性化していけるようにしてほしいと思います。これからは手を取り合って、共に次世代へ進んでいけるような協会になってほしいと思います。

都丸 これだけ軒数が減ってきたということは、日常業務にも支障をきたします。先ほど話した物流の2024年問題では、関東から九州や北海道にひなを運ぶということが、今後、毎日の仕事として続けられるのか、と疑問を抱くことが起きています。何しろ三重県より西の西日本はふ化場



(有) 岩村ポーター（新潟県） 代表取締役社長
岩村 忠輔（日本種鶏卵協会 副会長）

がゼロというのが現状です。そういう時にどう対処していくのか。レイヤーのふ卵場が継続できなくなるといった事態にならないように、例えば、委託ふ化をできるようにするとか、新しいふ化場を建てて、共同経営をするといった合理的な提携



をしていく。そういうことをやらなければ、好むと好まざるに関わらず、デリバリーができなくなると思います。

そういうこともよく考えて、こういう協会の中で情報交換をするということが必要だと思います。

大畑 私のところも青森まで運ぶという注文があったのですが、静岡から青森までというのはかなり距離がありますし、コストもかかります。他でふ化してもらって一緒に配送してもらうという手を使わざるを得ませんでした。

今、4トン以上の車を運転できる人を確保するのも難しくなっています。そんな中で協調し合いながらやっていかないといけないという感じがいたします。

玉井 長距離輸送ができなくなるといった切実な状況の中で、今後はコーディネーター業のようなもの、例えば全国的規模で請け負って、エリアごとにふ化を委託するといったやり方ができてきてもいいのかなと思います。

岩村 過去をひもとけば、鶏種は時代とともに変遷しておりまして、今後も消費者や養鶏業者のニーズにより変わっていく可能性があると思います。振り返ってみると、私がこの業界に入った時と今とではずいぶん変わっています。そんな中で安定供給というのが一番の課題としてあるのではないかと思います。安定供給だけでなくほかに

も取り組むべきことはあるのですが、まずその安定供給のため、そしてお客様の安全・安心のため、協会には正しい判断を下すための正確な情報発信を望んでいます。

世界は、どのように変化しているのか、アニマルウェルフェアがどのような影響を与えているのかなど、先々の将来について、皆さんで協議して整理していければいいかと願っています。

後藤 この50年の動きから見ても分かるように、やはり大規模化と寡占化が進むという可能性は、まだある気がします。育種業界でもこの100年で、世界で数社までに減ってしまったという実情があります。

そのような中で企業間の状況とか立場、情報を取りまとめながら、一企業のみでは対応が難しいさまざまな課題解決に対するアクションというものを担っていただける協会であり続けていただきたいと思います。

次世代に向けて伝えたいこと

大畑 それでは最後に、業界を担う次世代に向けて伝えたいこと、忘れないでほしいことは何かをお聞きます。私は、ひなの供給が養鶏の始まりであることには変わりはないと思っています。それ故、今後とも持続可能なふ化業界であり続けるように、このことを養鶏業界にもう一度認識してほしいという思いを抱いています。

宇田 農業・畜産業・水産業において食糧生産、収穫は24時間体制で管理しても増産は不可能です。生命に関わる食品は半年、1年と収穫まで時間が必要だということ、そして、一度離農した後に再び生産を開始できた例が皆無に近いことを忘れないでほしい。また、食べ物のありがたさを次世代につないでいきたいと思います。

玉井 世界で生卵を安心して食べられるのは日本くらいです。私たちは世界一厳しい安全衛生管理基準の下でひなをふ化し、鶏を養っています。

それを忘れずに誇りを持って、今後も衛生管理、安全基準に気をつけてやっていきたいと思っています。

都丸 20軒を切った中でお互いが融通し合っていくことが大切です。ふ卵業は、養鶏業界にとってなくてはならぬ業種であり、鶏卵生産を根底から支える業務です。不幸にも、競争や再生産できないひな価格、人材確保の困難、夜間を通して休憩時間も取れない長距離輸送などが原因で、多くの仲間を失ってきました。もうこれ以上の業者数減少は許されず、協調を第一義としなければならないと思います。

岩村 鶏卵や鶏肉は日本の食卓には欠かせない栄養源です。2023（令和5）年には日本国内の農業総産出額で鶏卵は7,413億円、ブロイラーで4,471億円と養鶏合計で初めて1兆円を超える産業となりました。この中でとても重要なことは安定供給することです。安定供給するためにはたゆまぬ努力が必要です。これまで幾度となく供給が難しくなるような場面がありました。しかし、それだけにやりがいのある仕事です。

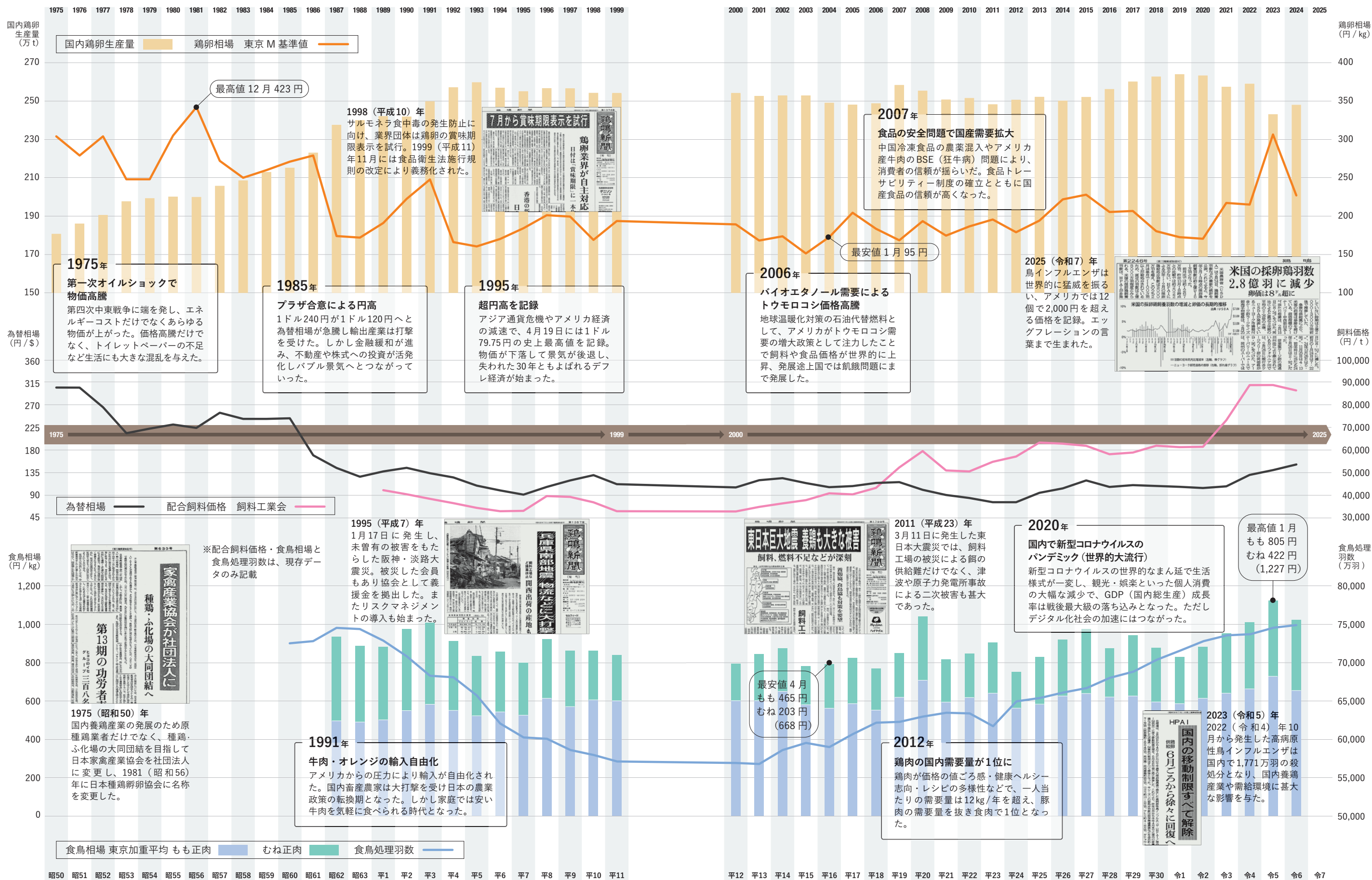
次世代を担う皆さんの情熱が日本の養鶏業の未来を創ります。日本の食卓を支えているという誇りを胸に、共に未来に向けて歩んでいければと思っています。

後藤 種鶏ふ卵業というのは、養鶏業界にとってなくてはならない業種であって、鶏卵生産を根底から支える業務であるというふうに思います。そういった中で、原種鶏を扱う企業は、業界に優れた種を安定的にお届けするために縁の下の力持ち的な役割を果たすことが求められていると考えます。

一方、それを持続するためには、ふ卵業界に携わる方々からのご支援も必要です。ご協力をよろしくお願い申し上げます。

大畑 どうもありがとうございます。最後になりますが、ひながなければ養鶏事業は成り立ちません。これだけは変わりません。そのためにお互いに情報発信を強化、情報を共有化して、協会にはよりよい経営を支える存在であって欲しいと思います。

養鶏業界を取り巻く環境変化



温故知新

—— その足跡をたどり未来につなぐ



1975（昭和50）年の協会発足以来、日本種鶏卵協会はめでたく50周年を迎えることとなった。日本でのブロイラー発進年を1960（昭和35）年とすれば、今年（2025年）で65年が経過した。この期間を1984（昭和59）年までの「拡大期」、1985（昭和60）年のプラザ合意から2008（平成20）年までの「低迷期」、リーマンショック以降の2009（平成21）年から現在までの「転換期」の三つに分け、長年、ふ卵業に携わってきた経営者に語ってもらった。【2025（令和7）年2月13日実施】

なぜふ卵業を始めたのか

森 皆様の企業は創業から50年以上事業を継続されておりますが、なぜふ卵業を始めたのでしょうか。100年以上前に創業したふ卵場は、江戸時代に藩の政策で鶏文化が栄えたことや、幕末に士族が愛玩として鶏を飼っていたものを明治時代に広めたことがきっかけではないかと聞いていま

す。地域や時代背景も含めて創業時の特色についてお聞かせください。大沼社長いかがでしょうか。

大沼 確かに各社の創業においては、その地域の特色があったと思いますが、一方で鶏卵が持つ栄養に注目したのではないかと思います。うちの場合は、創業者が病気を患っており、滋養強壮として卵を食べたいということから鶏を飼い出したと聞いております。

昔の書類を拝見しますと「追いつけ追い越せ東

海」というスローガンをよく見ました。東海地域は、徳川家と深く関わりがあったと思いますが、山本社長いかがでしょうか。

山本 鶏といえば名古屋コーチンが有名ですが、この開発には、尾張藩の海部壮平・正秀兄弟が関わっています。明治維新の動乱により士族としての地位を失った海部兄弟は養鶏業に転身し、これが東海地域の養鶏発展に寄与したことは間違いないと思います。

各創業地の特色からいえば、養蚕産業が注目されてきました。蚕の餌となる桑を育てるためには鶏ふんが必要ですから。富岡製糸場がある群馬県や福島県、京都府丹後地区などです。ブロイラー発祥の地と言われる兵庫県但馬地域は京都府丹後地域に近いですね。

山下 皆さんのお話しされている話は明治時代から昭和初期の話だと思います。鶏肉の消費は、抜き雄や卵肉兼用種の飼育から始まりましたので、ブロイラーとしてはまだ70年にも満たない産業だと思います。但馬地域における鶏産業の歴史は新しく昭和30年代にブロイラーの飼育が始まりました。

1971（昭和46）年には日本最大のブロイラー産地となり、全国の9%を占めていたと記憶しています。このようになったのも昭和30年代初期に養蚕業の衰退により農家がブロイラーへの移行を図ったことが大きな要因で、蚕と養鶏は深い関わりがありました。但馬地域は、雪が多く昔は出稼ぎで生計をたてておりましたが、養蚕に代わる産業として、早く換金でき、回転率が良いブロイラーは魅力的だったのではないのでしょうか。流通や消費面では京都という市場が近いのもメリットだったと思いますが、鶏の消費という面では福岡県の方が多いのではないのでしょうか。

山形 ご指摘の通り、福岡県は鶏肉の消費が多く、福岡市は、1世帯あたりの鶏肉消費量は全国一です。焼き鳥や水炊き、かしわ飯、がめ煮といった鶏肉を使った郷土料理が多く存在します。江戸時代、福岡藩では鶏卵の生産が盛んだったと

聞いています。宗像大社の拝殿横には「鶏卵荷主中」や「鶏卵問屋中」など鶏卵に関わっていた商人が寄贈した灯籠がありますし、香椎宮には、全国でも珍しい鶏をご神体にした鶏石神社があります。

福岡で鶏を食べるようになったのは、江戸時代、福岡藩が藩の経済力を高めるために養鶏業・鶏卵生産を各農村に勧めたことがきっかけとなっていたのではないのでしょうか。弊社創業のきっかけには、そうした養鶏の地盤もあったのではないかと想像します。

関東よりも、九州含め関西の方が鶏肉の消費量は多く、また流通の面では大阪市場を視野に入れ、宮崎県や鹿児島県など南九州地域で生産が拡大したのではないのでしょうか。

森 鶏の消費は福岡県が多いとしても、丹後地域では絹が盛んであったこと、そして京都では鶏を食べる文化があったことから、京都に鶏市場は間違いなくあったと言えそうです。関東が豚、



（株）森卵卵場（香川県） 代表取締役

森 泰三（司会、日本種鶏卵協会 副会長）



(株)山本養鶏孵化場（岐阜県） 代表取締役社長
山本 満祥（日本種鶏卵協会 前会長）

関西が牛、九州が鶏食と言われますが、豊臣秀吉がカモを推奨して、カモ養殖場をたくさん作ったことから、大阪や京都には鶏食文化があったと言われています。

拡大期について (1961年～1984年)

森 次に1961(昭和36)年から1984(昭和59)年のブロイラーの拡大期におけるお話を伺いたいと思います。

日本でのブロイラー産業の発進を何年にするかについては議論が多いと思います。鶏が輸入の自由化品目に指定された1960(昭和35)年や、外国鶏が輸入された1961(昭和36)年、またそのひなが販売された1962(昭和37)年やブロイラー生産が本格化した1965(昭和40)年など、いろいろな意見があります。1966(昭和41)年から食鳥流通

統計が公表されるようになりましたが、それ以前のことは農林水産省畜産局の調査資料で知ることができます。それによると、ブロイラーの骨つき肉生産量が初めて発表されたのは1960(昭和35)年です。つまり、この年にブロイラーが食肉として認知されたわけで、この年を日本でのブロイラー発進年としていいのではないのでしょうか。

山上 当社に残る資料によれば、1958(昭和33)年に駒井亨先生(農学博士)がハワイから種卵を持ち帰りました。褐色コーニッシュおよび白色コーニッシュの種卵です。これを増殖して、当時岡山市の福田種鶏場で飼育されていたニューハンプシャーに交雑して、日本で最初のブロイラー種を作出しました。1969(昭和44)年のことです。ブロイラーという言葉を紹介したのも駒井さんで、昭和30年代にアメリカに留学し、そこでの見聞を紹介しました。

森 拡大期にはいろいろな鶏種が存在していたと聞きますが、この時代のお話を山本社長にお聞かせいただければと思います。

山本 「青い目のニワトリ」と呼ばれた外国鶏の国内導入はふ卵場に当惑と経営転換をもたらしたと思います。外国鶏が日本に導入されたのは1960(昭和35)年、鶏の輸入が自由化品目として指定されてからであり、本格的には1962(昭和37)年にかけてです。岡山県の池田牧場がエームスインクロスという鶏を導入したのを皮切りに次々と紹介されましたが、翌年には外国鶏乱入時代と言われ、鶏種選択の失敗により多くのふ卵場が倒産や廃業に至ったと聞いております。

当初ふ卵場は、どこも採卵鶏(レイヤー)が主体でありました。うちは後発企業であったため、鶏種の選択ができませんでした。同業者との手前もあり、なかなか人気採卵鶏種の導入ができなかったため、思い切ってブロイラー種に変更しました。これは今となっては良かったと感じています。

しかし昭和40年代は、人気のあったハバードという鶏種が入らず苦労しました。皆さんの企業もピルチやインディアンリバーといった鶏種から

始めたのではないのでしょうか。

山形 うちもハバードが導入できず苦労しました。何度も導入できるようお願いに行ったことを思い出します。確かうちは5番目の特約店だったと思います。このブロイラーの拡大期と言われる時代において、鶏種選択は事業継続にかかせない判断であったと思います。また1967(昭和42)年から1969(昭和44)年にかけてのニューカッスル病やマレック病の流行などにより多くの同業者が廃業しました。抗病性品種時代という言葉もあったように、疾病にどう立ち向かっていくかという時代でもあったと思います。

低迷期について (1985年～2008年)

森 次に1985(昭和60)年のプラザ合意から2008(平成20)年までの24年間、大幅な円高やグローバル経済化の波が押し寄せ、ブロイラーの低迷期と言われた時代のお話を伺いたいと思います。

大沼 1987(昭和62)年には、ブロイラーびなの餌付け羽数は7億8,248万羽となり過去最高となりました。しかし、1985(昭和60)年のプラザ合意が業界へ与えたダメージは大きく、その後はあっという間に餌付け羽数が減り、2000(平成12)年は、6億659万9,000羽まで落ち込みました。要因として、牛肉の自由化により消費者の購買意識が変化したことや、安い鶏肉がどんどん輸入されたことがあるのではないのでしょうか。1991(平成3)年に食鳥検査制度が導入されたことも重なり、この時代は販売先の倒産や廃業も多く見られました。

山形 私もこの24年間を振り返りますと、突き落とされるようなスピードで景気が悪くなった印象があります。2000(平成12)年は、輸入鶏肉が最大量を記録した年でもあり、取引先も多額の負債を抱えた時期だったのではないのでしょうか。輸入鶏肉に対抗すべく特殊な飼料を与えた銘柄鶏などが多く出てきました。飼料価格は下がりました

たが、同時にひなの単価も下がってしまいました。この対応として多くの企業が、地鶏開発への参画や赤鶏飼育などひな単価の高い商品づくりに奔走した時代であったかもしれません。

山上 人と機械化についてまとめてみます。1986(昭和61)年から1991(平成3)年がバブル景気で、ブロイラー業界が低迷する一方、世間は空前の好景気でした。種鶏ふ卵業を含む畜産業は、全くといっていいほど人の採用ができなかったと聞いています。集卵作業などにあたる従業員の確保ができず、機械化を進めざるをえなかったようです。

当社を例にとると1991(平成3)年から自動集卵機を導入し始め、7年かけ自動集卵機率を85%に高めました。空前の円高という為替環境は、海外から安い鶏肉が大量に入ってくるという側面もありましたが、一方で海外製の機械導入を後押ししたと思います。

ふ卵場において最も大きく、エボックメーカー



(株)山形種鶏場（福島県） 代表取締役社長
山形 哲也（西日本ブロイラー-卵協議会 会長）

グだったことは、2001（平成13）年の卵内接種機導入です。これは革新的で、それまで労働集約的だった従来のワクチン接種を一気に改善してくれたと思います。

ブロイラー産業の低迷期においてはひなのコストダウンが必要です。やはり種鶏ふ卵業にとっては生産性の向上、種鶏1羽あたりのひな獲得羽数の増加こそが最大のコストダウン策であり、種鶏生産性の向上に生き残りをかけて取り組んできました。このころ、雄雌別給餌、ダークアウト育成、海外製ワクチンの普及なども進んだと聞いています。

森 生き残りをかけて取り組んだ結果が、日本の生産成績を高水準に引き上げた要因となったわけですが、この頃の鶏種選択はどうだったのでしょうか。

山下 1978（昭和53）年はハバードの一強、1985（昭和60）年は、アーバーエーカーの一強で

あり、シェアは70%を超えていました。チャンキー、コップが続いておりましたが、15年後の2000（平成12）年には、コップとチャンキーの二大鶏種体制になりました。この頃は増体性の良いコップの方が優勢だったのではないのでしょうか。

山形 2000（平成12）年頃には、東はチャンキー、西はコップに人気がありました。コップが評価されていたのは、増体性とモモ肉の歩留まりが良かったためです。日本の正肉相場では、モモ肉の金額が高くニーズに合っていましたからね。

森 鶏種の変遷で現在はチャンキー1種となりましたが、チャンキー種は方向性として何が良かったのですか。

山上 チャンキー種の育種改良は、イギリスのロス・ブリーダーズ社（現エビアジェン社）によって行われていますが、その育種のターニングポイントは1979（昭和54）年にまでさかのぼることができると思います。

その年にロス・ブリーダーズ社は育種のやり方を「個体選抜」から「家系選抜」へと大きくかじを切り、その際にチャンキーブロイラーの育種哲学として「バランスド・プロGRESS（バランスの取れた改良）」を掲げました。

それまでは、ともすると増体に偏重しがちだった改良を、育成率や飼料要求率も重んじる総合力重視型に転じ、さらには種鶏の繁殖性能や、処理場の歩留まりまで、ブロイラー産業にかかわるすべての工程を満足させる鶏をつくらうとするものでした。

その哲学はチャンキー育種の理念として貫かれ、時には日本から「もっと増体を」という要望を届けても、「ブロイラーに重要なのはバランスなんだ」とロス・ブリーダーズ社が一步も譲らなかったというエピソードも残っています。

日本ではブロイラーを出荷まで大きめに育てるため、鶏種の盛衰は脚弱の有無、すなわち脚の強健性に左右されてきたと言えます。そうした中で、チャンキーが一度も脚弱の問題を抱えることなく、最終的に日本で圧倒的な支持を得るに至っ

たのは、やはり「バランスの取れた育種改良」を目指しつづけてきたからなのだと思います。

山本 鶏種の育種改良としてはクリントン政権期（1993年～2001年）に改良がアメリカからヨーロッパへ移ったと思います。アメリカ発祥の育種会社はヨーロッパの育種会社に負けてしまうと危惧されていました。

山上 アメリカの育種改良が遅れたとは思いません。ただ、穀物輸出国が作り出す鶏と穀物輸入国が生み出す鶏では、飼料要求率に対する重点の置き方が違ったのかもしれません。車に置き換えると、燃料の安い産油国が生んだアメリカ車と、石油輸入国が生んだ欧州車の違いです。日本で支持されたのは欧州車だったように、穀物の安いアメリカで作られた鶏よりも、穀物が高い欧州で作られた鶏の方が日本にあったのかもしれません。

転換期（コロナ以前）について （2009年～2019年）

森 次に2009（平成21）年から現在までのブロイラーふ卵業の転換期について、2010（平成22）年から当協会会長としてご活躍された山本社長にお話をお聞きたいと思います。当時の業界が抱えた課題に対し、協会運営をどのように行ったのでしょうか。

山本 ブロイラーの低迷期は、輸入鶏肉に押されましたが、後半期には、^{こういいます}口蹄疫の発症、BSE、産地偽装問題、また中国製冷凍ギョーザ中毒事件などがあり、徐々にではありますが消費者の国産鶏肉に対する認知度が上がってきたと思います。しかし、私たちふ卵業者は、コスト上昇分を価格転嫁できず苦勞しました。

2015（平成27）年、国策としてTPP（環太平洋パートナーシップ協定）に加わるのが決まりつつあった中、国内畜産業の国際競争力向上策として農水産省の畜産クラスター事業が整備されました。

その際、それまで補助事業の対象設備とされていなかった「ふ卵施設」を、対象設備に加えてい



（株）オオヌマ（新潟県） 代表取締役社長
大沼 和雄（日本種鶏卵協会 元理事）

ただくことができたこと、また、あわせて強い農業づくり交付金事業の対象設備にも記載されたことは大きかったと思います。

山下 日本では、2004（平成16）年1月に79年ぶりとなる高病原性鳥インフルエンザの発症が山口県で確認され、当時は、防疫における移動搬出制限区域は30キロでした。2010（平成22）年、2011（平成23）年と大発症が続き、現在は毎年のように発症が確認されています。発症により多くの企業が風評被害にあい、移動や搬出制限によりひなの納品ができず大損害に至ったケースもあり、国や県との交渉が大変でした。協会は、個人や1企業ではどうしようもない問題を解決する役割を持っていると感じました。

大沼 高病原性鳥インフルエンザは、世界的な発生となっているわけですが、原種鶏初生びなを輸入に頼っている日本では、輸入停止は計画生産の上で大問題となっていました。当時の輸入にお



（株）一宮家禽卵場（兵庫県） 代表取締役社長
山下 眞（日本種鶏卵協会 監事）



(株) 福田種鶏場 (岡山県) 代表取締役社長
山上 祐一郎 (日本種鶏孵卵協会 理事)

ける家畜衛生条件は、いったん輸入停止となった場合に、同国から再輸出時点で直近90日間の伝染性疾病発生がないことが条件となっている二国間協定が主流でした。そのような中、2016(平成28)年に英国との家畜衛生条件でコンパートメント制度が導入され、発生地域であっても認定施設からの輸入を認められることになったのは画期的であり、これにより原種鶏初生びなの安定調達ができるようになりました。

最近では、鶏肉主要輸出国との家禽肉二国間協定を中心に、高病原性インフルエンザ発生時は、国単位で輸入停止措置を取るのではなく州単位、郡単位で措置を取る地域主義が導入されました。また輸出前の国内清浄期間も90日間から28日間に短縮傾向にあります。これらの諸条件が原種鶏初生びな輸入にも適用され、将来の国内における鶏肉需給が安定してくると良いですね。

転換期(ポストコロナ)について (2020年~現在)

森 2020(令和2)年から、新型コロナウイルスが流行し社会問題となりました。業界ではチャンキー種の一強となり時代の転換期に入ったと感じます。昔は鶏種選択が事業継続の一因と言われていましたが、一強となった今、ふ卵場には何が必要と感じられていますか。2020(令和2)年にふ卵場を新設された山上社長にお聞きます。

山上 コロナ禍中の2020(令和2)年11月に、農林水産省の強い農業づくり交付金事業を活用してふ卵場を竣工しました。1947(昭和22)年に祖父が建てたふ卵場を、最新の施設を新築し移転するというドラスティックな変化でした。ふ卵場は、小さな卵とひよこを大量に扱う仕事です。それらを並べ、移し替え、数えることに忙殺されてしまい、労働集約的な働き方から抜け出せませんでした。そこで省力化が進んだオランダのオートメーションを積極的に導入し、従業員の働き方を変えることにかじを切りました。

機械ができることは機械にさせ、人は機械のできない品質管理や改善活動に注力できるようにしました。これにより女性の活躍する場面が増えましたし、若者にとっても働きやすい職場が作れたのではないかと思います。

ただ、日本のブロイラーふ卵設備は世界のふ卵設備に比べると周回遅れになっています。なぜかという低迷期が長すぎたからだと思います。今後の建て替えには大きな資本が必要となりますが、再拡大を続ける今がチャンスだと思います。国の補助事業などを活用し、日本のふ卵場が世界標準に引けを取らないレベルに生まれ変わることを期待しています。

森 ふ卵場は、公益性を持った業界と思いますが、日本チャンキーとして今後何が重要と感じられますか。

白石 海外から鶏種が持ち込まれてから約60年が経ちました。今日、ブロイラーの鶏種においてはチャンキー種の市場占有率が高まりましたが、種鶏安定供給に対して負っている責任の大きさを忘れる日はありません。

今後、産業を発展させるために、また安定供給という責任を果たすために、定期的にリスクシナリオの見直しを行います。生産施設を厳重な防疫管理下に置き、各種病原体の侵入を防ぐこと、加えてリスク分散のために投資を行うことが最重要事項だと考えています。

さらに、50年前に比べ日本の平均気温が2度上昇したことをはじめ飼養環境は激しく変化しています。また社会的に働き方の多様化に対する対応も求められており、今後は飼養技術の継承が鶏種の能力を最大限に引き出すために必要な課題だと捉えております。

公益性という面では、鶏肉は最も生産効率の良い動物性たんぱく質です。鶏肉の国産比率を維持向上していくことは「食の安全保障」という観点から公益性を充足しているのではないのでしょうか。国産鶏肉の安定供給には原種鶏、種鶏が不可欠でありこれらの事業に対する理解と継続的な支援を農林水産省にもお願いしたいと考えております。

森 白石社長、何か次世代にメッセージを残すとすれば何を残されますか。

白石 まず私自身今回の座談会に参加させていただき、業界の諸先輩からいろいろなお話を聞けたことを感謝しております。やはり歴史を知り学ぶことは大事であり、成功事例や失敗事例を生かして現在の課題に取り組むことの有益さを次の世代につなぐことが大切だと感じました。

また、ブロイラー産業と種鶏ふ卵業の魅力を向上させることも重要ではないでしょうか。次世代の皆さんが取り組む意義や目的を見いだせる業界にしていくことが事業の持続性を向上させると信じております。

そのためには、効率的な生産に取り組みながら労働作業環境と雇用条件を改善し、業界に挑戦し

たいと思う若手のハードルを下げてやるような仕掛けも必要かと思います。種鶏ふ卵業は可変事業が多く、非常に奥深い事業です。簡単に解の得られる事業ではないかと思いますが、「世代を超えて明るい食卓を担う」という大変意義深い事業だと思います。

情熱と野心を持った若い世代に、世界一の飼養パフォーマンス実現に挑戦していただきたいと思っています。

森 皆様からお話を聞いて、種鶏ふ卵業が継続できた要因は、「鶏種選択」「防疫」「人」の三つが重要であったと感じました。鶏種が一つとなった今は、何の鶏種を選ぶかではなく、何を選択するかに代わってきたと捉え、「選択」「防疫」「人」の三つを経営継続3カ条として次の世代に残したいと思っています。



(株) 日本チャンキー (岡山県) 代表取締役社長
白石 真也 (日本種鶏孵卵協会 理事)

総会記念講演紹介

総会記念講演開催実績

	開催年月日	講演者	所 属	演 題	備 考
第29回通常総会	平成16年 5月12日	山口 成夫	動物衛生研究所 感染症研究部部长	我が国の高病原性鳥インフル エンザについて	—
第30回通常総会	平成17年 5月12日	小川 宣子	岐阜女子大学 家政学部健康栄養学科	鶏卵・鶏肉の食の食べ物とし ての良さを評価する	30周年 記念行事
第31回通常総会	平成18年 5月10日	加藤 宏光	(株)ピーピーキューシー研究 所代表取締役社長	鳥インフルエンザ・養鶏場の 危機管理	—
第32回通常総会	平成19年 5月 9日	向本 雅郁	大阪府立大学大学院准教授	高病原性鳥インフルエンザ防 疫強化対策について	—
第33回通常総会	平成20年 5月15日	古米 潤	豊田通商(株)穀物油脂原料 第1グループリーダー	複合化するコーン相場(エタ ノール需要などを見据えて)	—
第34回通常総会	平成21年 5月13日	柴田 明夫	(株)丸紅経済研究所所長	世界経済の現状と今後の穀物 需給	—
第35回通常総会	平成22年 5月11日	後藤 繁榮	NHK放送研修センター	美味しいお話〜「今日の料理」 と「地球ラジオ」と〜	35周年 記念行事
第36回通常総会	平成23年 5月10日	—	—	—	震災のため 講演なし
第37回通常総会	平成24年 5月 9日	伊佐地 誠	中央畜産会参与	TPPを巡る状況と対応	—
第38回通常総会	平成25年 6月13日	谷口 康子	農林水産省生産局畜産部 畜産振興課課長補佐	我が国における養鶏関連施策 の概要について	—
第39回通常総会	平成26年 5月 9日	相田 剛伸	農林水産省生産局畜産部 畜産振興課課長補佐	我が国における飼料を巡る 情勢	—
第40回通常総会	平成27年 5月12日	釘田 博文	OIEアジア太平洋地域事務所・ 地域代表	OIE(国際獣疫事務局)を めぐる情勢	40周年 記念行事
第41回通常総会	平成28年 5月19日	八山 政治	一般社団法人全国農業会議所 相談員	外国人農業技能実習生制度を 巡る最近の情勢と課題について	—
第42回通常総会	平成29年 5月18日	大原 英樹	公正取引委員会事務局経済 取引局取引部相談指導室	事業者団体の活動と 独占禁止法	—
第43回通常総会	平成30年 5月17日	古川 明	農林水産省消費・ 安全局畜水産安全管理課	抗菌性飼料添加物を巡る情勢	—
第44回通常総会	令和元年 5月16日	—	—	—	コロナ禍のため 講演なし
第45回通常総会	令和 2 年 5月28日	—	—	—	コロナ禍のため 講演なし
第46回通常総会	令和 3 年 5月25日	—	—	—	コロナ禍のため 講演なし
第47回通常総会	令和 4 年 5月23日	—	—	—	総会オンライ ンのため講演 なし
第48回通常総会	令和 5 年 5月25日	赤木 八寿夫	アミューズ(株) 代表取締役	世界の鳥インフルエンザの 状況	—
第49回通常総会	令和 6 年 5月29日	橋本 亘	日本レイヤー(株) 代表取締役	種鶏孵卵場の可能性と課題	—

第 50 回総会記念講演

2050 年に向けての
地政学リスクシナリオと
日本経済に及ぼす影響

今村卓先生は、丸紅米国会社ワシントン事務所長
およびAPECビジネス諮問委員会(ABAC)日本
代理委員を歴任し、現在は日経新聞に国際情勢を
随時掲載されている。VUCA(先行きが不透明で
将来の予測が困難)時代のため、100名近い会員
が集まった。

近年ではグローバリゼーションが変質し、世
界経済の分断脅威が発生している。しかし経済の
レジリエンスやグローバル企業ならびに中所得国
の適応力から分断は抑えられ世界経済の減速にと
どまっている現状である。標準的なシナリオで
は、今まで大きく経済成長を続けていた中国の減
速もあり、世界経済としては3%の成長を維持し
ていく見通しもある。

逆にリスクシナリオとしては、世界経済が後
退となる予想もある。これは政治的に貿易・投資
ネットワークの分断が進み、直接投資が減少し経
済ナショナリズムが拡大することでレジリエンス
が崩れる状況である。多くの国で国家財政の健全
化が停滞して、ソブリンリスク(国家間の信用リ
スク)が上昇する。特に主要国の軍事衝突が発生
すると、経済危機のワーストシナリオに突入する
注意が必要である。

国際秩序は1980(昭和55)年まで冷戦の米ソ2
極体制であり、その後は米国主導の国際秩序が確
立した。しかし2010(平成22)年以降は新興国の
機会主義的な行動により多極化し、「台湾・南シナ



日時・場所 2025(令和7)年5月28日(水)
東京ドームホテル
講演者 丸紅(株)執行役員
(株)丸紅経済研究所社長
今村 卓

海」、「欧州・ロシア」、中東、朝鮮半島と地政学リ
スクが顕著となっている。

また米国のトランプ関税政策も世界経済のシ
ナリオの不確実性を高めている。悲観的なシナリ
オでは米国は2025(令和7)年下半期からテクニカ
ル・リセッション(景気後退:経済成長の2四半
期連続でのマイナス)となると予想されている。

日本経済は人口減少の加速が経済発展を奪う
段階へと進む。生産年齢人口は2050年には半数
まで減少するため、労働集約型ビジネスは厳しい
環境となる。そのため消費拡大・生産能力の伸び
しろが狭まることが予想される。しかし企業部門
によっては投資増による競争力の回復や活性化の
可能性もある。

今後は世界的にも重要鉱物や教育、GX(グリー
ントランスフォーメーション)・DX(デジタルト
ランスフォーメーション)関連の需要拡大は持続
する。社会・産業構造の変化で技術の新陳代謝が
進み、バイオ・材料・デジタル・環境の4分野で
の技術革新に期待したい。特に脱炭素政策は着実
に進んでいくと思われる。



種鶏孵卵経営セミナー紹介

種鶏孵卵経営セミナー開催実績

	開催年月日	講演者	所 属	演 題	備 考
平成24年度 セミナー	平成25年 2月14日	池淵 雅和	農林水産省食品小売りサービス課長	食品産業の将来ビジョンについて	—
		森 和志	(株)日本政策金融公庫農業課長	養鶏関連企業への政府金融融資の動向について	—
		奥山 海平	東西産業貿易(株) 農畜産部長	欧米における養鶏場施設整備の動向について	—
平成25年度 セミナー	平成26年 2月20日	熊谷 法夫	農林水産省動物衛生課 国際衛生対策室長	海外における鳥インフルエンザの発生状況等について	—
		吉田 稔	動物検疫所所長	動物検疫の現状と今後	—
平成26年度 セミナー	平成27年 2月19日	向本 雅郁	大阪府立大学感染病制御学講座教授	鳥インフルエンザを巡る情勢	—
		松林 誠	動物衛生研究所主任研究員	鶏舎におけるネズミ対策	—
		村野 多可子	全農家畜衛生研究所	ワクモ対策	—
平成27年度 セミナー	平成28年 2月18日	飯野 昌朗	農林水産省畜産企画課課長補佐	畜産クラスターについて	—
		永田 知史	農林水産省動物衛生課 家畜衛生専門官	HPAI及びLPAIに関する特定家畜伝染病防疫指針の改正	—
		米田 勝紀	一般社団法人日本種鶏孵卵協会 常務理事	良質ヒナ生産技術に関する現状と対策	—
平成28年度 セミナー	平成29年 2月16日	廣川 治	一般社団法人日本養鶏協会専務理事	TPPの影響	—
		磯部 尚	鶏病研究会理事長	鶏血液寄生原虫病、特に鶏ロイコチトゾーン症とその情勢について	—
		橋本 信一郎	(株)ウェルファームフーズ 獣医学博士	鳥インフルエンザを巡る情勢	—
平成29年度 セミナー	平成30年 2月15日	森川 昇治	農林水産省生産局畜産部 畜産振興課課長補佐	日本型畜産GAPの推進について	—
		村野 多可子	全農家畜衛生研究所研究開発室	ワクモを巡る最近の情勢	—
		林 志鋒	一般財団法人日本生物科学研究所 製造部部长	伝染性気管支炎(IB)を巡る情勢	—
平成30年度 セミナー	平成31年 2月21日	飯野 昌朗	農林水産省生産局畜産部 畜産企画課課長補佐	新たな外国人受入れ制度について	—
		E.アジャヌーン	ネクトラ社獣医学博士	孵化場のオートメーション化について	—
令和元年度 セミナー	令和 2年 2月20日	竹原 一明	東京農工大学教授	コクシ・アデノ・大腸菌の防疫について	—
		—	ビッグダッチマン社	採卵鶏の最新飼育システムとブロイラー多層式飼育システム	—
令和2年度 セミナー	—	—	—	—	コロナ禍のため不開催
令和3年度 セミナー	令和 4年 2月18日	春木 昭彦	東西産業貿易(株)	ジェームスウェイふ卵機	コロナ禍のためオンライン開催
		小川 憲二	(株)オガワAG 代表取締役	ピーターサイムふ卵機	
		友末 琢磨	共和機械(株) 代表取締役社長	ハッチテックふ卵機	
		山本 剛史	(株)ヤマモト 代表取締役社長	エムテックふ卵機	
		赤木 八寿夫	アミューズ(株) 代表取締役	パスリフォームふ卵機	
令和4年度 セミナー	令和 5年 2月17日	井筒 達也	ワクチノーバ(株) 開発統括部上級研究員	開発中の抗アデノウイルスワクチンの概要について	対面およびオンラインにて開催
		永井 寿宗	(株)ESAC 代表取締役社長	AI発生時 孵卵場の初動対応には何が必要か	
令和5年度 セミナー	令和 6年 2月16日	迫田 義博	北海道大学 大学院獣医学研究院教授	鳥インフルエンザの現状と今後の展望	—
		澤西 哲典	丸紅(株) 穀物油糧部 穀物課担当課長	世界情勢を受けての穀物事情	—

令和6年度セミナー



「養鶏現場の獣医師が考える 令和6年度の高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)の現状分析」

日時・場所 2025(令和7)年2月14日(金)馬事畜産会館会議室
講演者 (株)ビービーキューシー代表取締役 獣医学博士/獣医師 白田 一敏

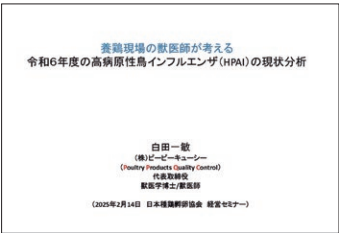
白田一敏先生は、食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会家さん疾病小委員会の専門委員。『困った時は、鶏に聞け!』の書籍も出版。獣医師として2024(令和6)年度に発生した高病原性鳥インフルエンザ(以下HPAI)発生現場の課題について講演していただいた。

HPAIは渡り鳥がウイルスを運んでくる以上、野鳥の貯留地であるため池や湖沼、河川や海辺等の水場に近ところは大きなリスクとして考えるべきである。用水路についても今後は注意をしていく必要がある。そのため養鶏場では水場に近いエリアから優先順位をつけて消毒をする必要がある。

またウイルスを鶏舎内に入れない対策をさらに強化する必要がある。もちろん舎内での専用履物や手指の消毒、ネズミ対策も重要だが、本年度の発生事例を見ると強風による塵埃を介した感染も発生していることが判明。そのため鶏舎上方の対策として入気口・

屋根裏などの消毒も大切となっている。また養鶏密集地域での発生が多くみられたことから、あらゆる面でのリスクを考え防疫体制の構築が必要。

種鶏ふ卵の生産者でもあり、養鶏生産者をお客様にもつ集まった会員は、真剣に講演に聞き入っていた。



「ふ化場におけるアニマルウェルフェア」

日時・場所 2025(令和7)年2月14日(金)馬事畜産会館会議室
講演者 公益社団法人畜産技術協会 常務理事 八木 淳公

八木淳公先生は、産業動物のアニマルウェルフェア(以下AW)が専門。当協会も2024(令和6)年に「ふ化場におけるアニマルウェルフェア推進ガイドライン」を策定し普及・推進をおこなっているが、現状の海外の情勢や国内での方向性について紹介していただいた。

現在、欧州ではグリーンディールの一環としてAW関連法律の見直しが盛んで、ドイツでは2022(令和4)年より雄びなの殺処分が法律で禁止となっている。そのためふ化後の雌雄鑑別から卵内雌雄鑑別の研究が進んでいる。その手法はPCR法、MRI(磁気共鳴)、ハイパースペクトル(光識別)が開発されている。しかし識別能力(3,500~25,000個/時)・時間(1秒~40分)・費用(1.5~3.5ユーロ/個)など課題も多い。

さらにAWとしてふ化後の輸送中の飼料・水の供給の法的規制が検討されており、輸送において積み込みと積み下ろしの時間を除いて12時間以上の場合等は給与が義務化となる見込み。

レイヤーでの雄びなのAWに適した安楽死方法は、海外ではマセレーション(粉砕)とユーサネイジア(ガス使用)に大きく分かれている。日本国内では、働く従業員の精神衛生面でガス使用が推奨される。現在、日本に適したサイズของガス安楽死装置開発に取り組んでいる。



事業紹介

1 種鶏導入調査事業（自主財源）

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、種鶏ふ卵業界は素びなの適正需要に対応して、高性能かつ清浄な安心できる素びなを安定的に供給する重要な役割を担っています。

このため、需給状況に合わせた種鶏の計画的生産・導入を推進するため、レイヤー・プロイラーともに、年2回にわたり種鶏導入計画の調査を会員等の協力により実施しています。これを基に「素びな計画生産検討会」を開催し、種鶏導入羽数および素びなの生産見込みなどを検討し、公表します。



2 鶏ひなふ化羽数調査事業（JRA助成事業・自主財源）

鶏ひなの需給予測精度を向上させるため、鶏ひなふ化・え付け羽数データの収集・調査を会員等の協力により実施し、調査結果について月報および年報を作成し公表しています。

鶏ひなのふ化・え付け羽数等を迅速に報告するとともに、ホームページを活用して広く養鶏関係者に公表します。



3 孵化場体質強化推進事業（JRA助成事業・自主財源）

種鶏孵卵技術研修事業

高度に育種改良が進んだ種鶏の能力を発揮させ安定した良質びなを生産するためには、現場段階における一層の知識向上や技術研鑽が必要です。

そこでふ化場の職員等を対象に、ふ卵技術のポイントや最新テクニック、家禽疾病と予防対策、HPAI対策やAWを巡る最新の情勢等を習得してもらう「種鶏孵卵衛生管理士研修会」を実施し、種鶏ふ卵場の経営の安定化に資することを目的としています。



4 畜産生産力・生産体制強化対策事業（農林水産省助成事業）

地鶏等の生産振興を維持・継続するためには、貴重な遺伝資源である種鶏の半永久的保存を行う上で有効と考えられている精子や卵子のもととなる始原生殖細胞 (PGCs) の凍結保存法と始原生殖細胞からの個体再生法について、その技術者の確保が急務と考えられています。

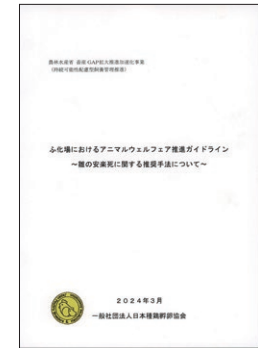
そこで、その技術者養成のために研修会やセミナーの開催や、技術習得に必要な機器導入の補助等を行っています。



5 持続的生産強化対策事業のうち持続可能性配慮型畜産推進事業（アニマルウェルフェア配慮型飼養管理推進）（農林水産省助成事業）

アニマルウェルフェア (AW) に配慮した飼養管理の普及拡大は、ふ化場における初生びなの取扱い、特にふ化場において選外となったひなやレイヤーにおける雄びなの殺処分 (安楽死) の手法について、動物福祉の観点から注目されているため、重要な課題となっています。

令和5年度に作成した「ふ化場におけるアニマルウェルフェア推進ガイドライン」において推奨するガスによる安楽死の普及のため、開発された国産装置の作業性、操作性、効率性、従業員の意識調査等のデータを収集 (実証調査) し、実証事例集等の作成を行うこととしています。



6 ふ化場におけるAW認証制度検討事業（JRA助成事業、公益社団法人畜産技術協会との共同実施）

ふ化場におけるAW認証制度や認証に必要な評価項目の検討・作成等に必要な情報を収集するために国内外調査を行い、AW評価項目を作成するとともに、認証制度の必要性や運用等に関する検討を行う事業。

当協会の事業としては、海外のふ化場において、AWの対応方法や取り組み等の現状を把握するために実態調査を行い、調査等で収集した資料・文献などの翻訳を行い、報告書の作成・配布等を行うこととしています。



7 鶏卵生産者経営安定対策事業のうち精度向上に配慮した鶏ひなふ化羽数調査業務（一般社団法人日本養鶏協会からの受託、農林水産省助成事業）

より精度の高い鶏卵の需給見通しに寄与することを目的に、標準化したマニュアルに基づく「精度向上に配慮した鶏ひなふ化羽数調査業務」を日本養鶏協会から受託し、鶏ひなの供給数量を予測することとしています。

毎月会員より報告いただいている採用用出荷 (え付け) 羽数調査に加え、卵殻色別ひな出荷羽数および年2回の向こう7ヵ月の卵殻色別出荷羽数計画調査を行い、検討委員会 (2回/年) で協議した鶏ひなの供給予測を日本養鶏協会に報告します。日本養鶏協会は自ら調査した飼養状況を基に鶏卵の生産量を予測し、鶏卵需給見通し検討会を経て公表する仕組みとなっています。



8 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

- (1) 全国鶏肉消費促進協議会 (事務局：一般社団法人日本食鳥協会) に対して協力負担金を拠出しており、全国統一イベント「国産チキンまつり」への後援・助成や、国産鶏肉を使用した料理講習会等のイベントへ経費等を助成しています。
- (2) 一般社団法人日本養鶏協会が実施する販促活動等に助成しています。



各 部 会 紹 介

協会・各部会発足までの経過…日本種鶏孵卵協会前史

昭和21年	数県の種鶏改良家を中心に全国種鶏協会が発足	昭和28年	定款改正で孵卵団体を正式会員に (日本養鶏協会内)
昭和22年	農林省の種鶏畜牧場、養鶏主要県有志等の呼びかけで全国養鶏協議会が発足	昭和30年	東京で第1回孵卵懇談会開催、協会内に「孵卵部会」を設けることに
昭和23年	両団体が発展的に解散、「日本養鶏協会」が設立	昭和39年	再度の孵卵部会を設置
昭和25年	全国孵卵業大会が開催され、種鶏ふ卵業の要望を通すため全国孵卵連盟が結成	昭和42年	種鶏改良部会、機械器具部会を設置

レイヤー孵卵部会

各地域協議会から選出された委員で構成され、会員から提出された種鶏導入計画調査票を元に、年2回(7月、2月)の「素びな計画生産検討会」において、種鶏導入羽数および素びなの生産見込み等を検討し、公表する。

■ 会員内訳

東日本 5名、中部 2名、九州・四国 3名、広域 2名、
原種鶏 1名 計13名(令和7年度)

■ 現役員名簿

令和7年度 部会長：岩村 忠輔 (有)岩村ポートリー



ブロイラー孵卵部会

各地域協議会から選出された委員で構成され、会員から提出された種鶏導入計画調査票を元に、年2回(7月、2月)の「素びな計画生産検討会」において、種鶏導入羽数および素びなの生産見込み等を検討し、公表する。

■ 会員内訳

東日本 5名、西日本 4名、広域 2名、
原種鶏 2名 計13名 (令和7年度)

■ 現役員名簿

令和7年度 部会長：森 泰三 (株)森孵卵場



ひな育成部会

昭和56年に協会の3号会員となり、採卵用ひなの育成に関する情報交換等を行っている。

■ 構成会員

(株)青森ポートリー	(有)東北イワムラ	神保資材(株)
(株)境野養鶏	(株)カントウ	(有)福島養鶏育成センター

昭和43年	日本養鶏協会がふ卵業者主体であった組織を「鶏卵生産者」主体の組織に改組。「孵卵部」は解散。ふ卵関係では外国鶏関係者によって日本家禽産業協会が設立、養鶏協会の会員に	昭和50年	ふ卵業者の全国組織問題が再び提起され、①国産鶏はもとより原種鶏も含む全種鶏孵卵業組織②社団法人格を獲得③日本養鶏協会に加入することが決定
昭和49年	ふ卵業界の安定を図るため、全国組織のふ卵団体設立準備委員会の立ち上げ。協会内にレイヤー・ブロイラー両孵卵委員会を設置し、計画生産推進のための種鶏導入調査が開始	昭和56年	7月15日、日本家禽産業協会と統合し社団法人日本種鶏孵卵協会が発足。組織をレイヤー部会、ブロイラー部会、国産鶏部会、原種鶏部会として、種鶏ふ卵業全てを網羅した体制に

原種鶏部会

種鶏の生産・輸入又は販売を業とする団体(定款6条2号会員)で構成され、事業としては原種鶏に関する情報の収集、知識の普及等を行っている。また、農林水産省畜産局・畜産振興課ならびに消費・安全局・動物衛生課、動物検疫所と、情報交換会を行い、輸入国との衛生条件等や検疫業務等に係る確認や要望等を協議する場としている。

■ 沿革

昭和43年 外国鶏輸入元団体で任意団体の日本家禽産業協会が設立

昭和44年 社団法人国際原種鶏協会が設立

昭和50年 日本家禽産業協会を社団法人化、国際原種鶏協会を解散、統合

昭和56年 社団法人日本種鶏孵卵協会の原種鶏部会として活動するようになった。

■ 構成会員

東西産業貿易(株)	(株)日本シェーパー	伊藤忠飼料(株)	(株)ヤマモト
(株)ゲン・コーポレーション	(株)アイエスエージャパン	(株)日本チャンキー	

■ 現役員名簿

令和7年度 会長：後藤 直樹 (株)アイエスエージャパン 副会長：山本 剛史 (株)ヤマモト



国産鶏普及協議会

事業としては、会員相互および関係機関や団体との連絡協調、優良国産鶏種の改良増殖普及に必要な知識や情報交換、研修会・視察訪問の開催等がある。

■ 沿革

昭和44年 日本養鶏協会種鶏改良部会が日本種鶏改良協会に発展

昭和47年 国で育種された卵用鶏・肉用鶏の普及を行う種鶏ふ卵業者が国産種鶏増殖普及センター協議会を設立

昭和62年 高品質鶏肉開発普及促進協議会が発足

平成 8年 国産種鶏利用促進事業(新規)を契機に日本種鶏孵卵協会内に国産鶏部会を設置

平成11年 上記3団体の統合によって新しく国産鶏普及協議会が協会内に発足

■ 構成会員

1号会員(我が国において改良された原種鶏、種鶏を飼養して自ら種鶏改良) (株)後藤孵卵場 (株)小松種鶏場

2号会員(国産鶏種増殖センター) 国産鶏長野増殖センター 国産鶏山口増殖センター

3号会員(優良国産鶏を普及する種鶏ふ化場、生産・普及団体)
(株)森孵卵場 とりっこ倶楽部ホシノ (株)イシイ 農事組合法人甲州地どり生産組合 (株)スリーエム
(株)山本養鶏孵化場 香川県種鶏孵卵協会 深川養鶏農業協同組合 (株)松本鶏園

■ 現役員名簿

令和7年度 会長：日比野 義人 (株)後藤孵卵場 副会長：小松 伸好 (株)小松種鶏場
副会長：森 泰三 (株)森孵卵場 監事：吉田 真裕 (株)イシイ



地域協議会紹介

地域協議会の組織変遷

昭和56年	部会・協議会に関する細則を作成（8月27日） レイヤー：東北・関東・甲信越、中部、中国・四国、九州の5協議会	平成12年	レイヤー：北海道・東北・関東・甲信越、中部、中国・四国、九州の5協議会に
	プロイラー：北日本・関東・甲信越、中部、中国・四国、九州の5協議会	平成14年	レイヤー：北海道・東北協議会が北日本協議会へ名称変更、北日本・関東・甲信越、中部、中国・四国、九州の5協議会に
昭和58年	レイヤー：北海道協議会を設置、6協議会に		

平成17年	プロイラー：東日本、中国・四国、九州の3協議会に	平成28年	レイヤー：北日本、関東・甲信越が東日本に統合、九州が九州・四国へ名称変更し、東日本、中部、九州・四国の3協議会
平成26年	レイヤー：中国・四国協議会が解散、北日本、関東・甲信越、中部、九州の4協議会に		プロイラー：中国・四国、九州が西日本に統合し、東日本、西日本の2協議会に

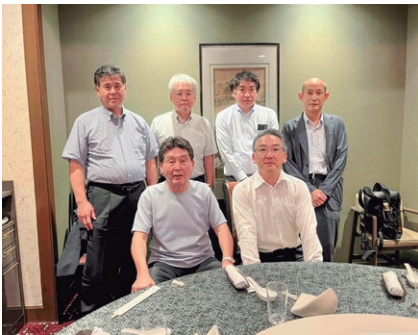
東日本レイヤー孵卵協議会

■ 構成会員

(有)黎明舎種鶏場	(株)トマル
たまご&ファーマーズ(株)千葉孵化場	
神奈川県養鶏経済農業協同組合連合会	
(株)小松種鶏場	(株)I・ひよこ
(有)岩村ポトリー	

■ 現役員名簿

会長	：川西 広	(株)I・ひよこ
副会長	：小松 賢	神奈川県養鶏経済農業協同組合連合会
監事	：尾崎 寛之	たまご&ファーマーズ(株)



中部レイヤー孵卵協議会

■ 構成会員

(株)大畑シェーパー孵化場	とりっこ倶楽部ホシノ
(株)後藤孵卵場	日本レイヤー(株)
(株)三重ヒヨコ	

■ 現役員名簿

会長	：大畑 紀仁	(株)大畑シェーパー孵化場
副会長	：森 康一	(株)三重ヒヨコ
監事	：橋本 亘	日本レイヤー(株)



九州・四国レイヤー孵卵協議会

■ 構成会員

(有)新延孵化場	(株)後藤孵卵場九州事業所
(株)坪井種鶏孵化場	(株)カジワラファーム
アミューズ(株)	マルイファーム(株)
(資)琉球孵卵場	

■ 現役員名簿

会長	：玉井 克実	(資)琉球孵卵場
副会長	：椎木 昭任	マルイファーム(株)
監事	：品川 功典	(株)後藤孵卵場九州事業所
監事	：坪井 伸博	(株)坪井種鶏孵化場



東日本プロイラー孵卵協議会

■ 構成会員

日本ホワイトファーム(株)	ブライフーズ(株)
(株)十文字チキンカンパニー	(株)イシイ 東北孵卵場
(株)松本鶏園 九戸孵卵場	(株)森孵卵場 宮城事業所
(株)アマタケ	(株)福島エンヤ
(株)森孵卵場 関東支店	農事組合法人 甲州地どり生産組合
(株)イシイ 関東孵卵場	(株)松本鶏園 遠州孵卵場
(株)オオヌマ	(株)スリーエム
(株)山本養鶏孵化場	(株)ヤマモト
(株)森孵卵場 中部支店	

■ 現役員名簿

会長	：松本 弘文	(株)松本鶏園
副会長	：山本 剛史	(株)ヤマモト
監事	：大沼 和雄	(株)オオヌマ
監事	：山本 満祥	山本養鶏孵化場(株)



西日本プロイラー孵卵協議会

■ 構成会員

(株)一宮家禽孵卵場	(株)オーエヌポトリー
(株)福田種鶏場	(株)イシイ
(株)イシイ 九州孵卵場	(株)イシイ 鹿児島孵卵場
石井養鶏農業協同組合	(有)篠塚孵化場
(有)松尾孵卵場	(株)森孵卵場
(株)森孵卵場 福岡支店	(株)森孵卵場 南九州支店
(株)パートナーズチック	深川養鶏農業協同組合
(株)山形種鶏場	(株)山形種鶏場 宮崎支店
(株)JA フーズさが	(株)ヨコオ
マルイファーム(株)	鹿児島くみあいチキンフーズ(株)
(株)ジャパンファーム	農事組合法人 全沖プロイラー生産組合
(株)ウェルファムフーズ 霧島事業所	(有)竹下種鶏孵化場
米久おいしい鶏(株)	(株)アクシーズ
ティケイ・エビス(株)	

■ 現役員名簿

会長	：山形 哲也	(株)山形種鶏場
副会長	：山上 祐一郎	(株)福田種鶏場
監事	：山下 眞	(株)一宮家禽孵卵場



会員企業紹介

レイヤー

(有) 黎明舎種鶏場

本 社 秋田県大館市御成町4丁目8-13
電 話 0186-42-1024
F a x 0186-42-1025
代表者 高橋 清仁
創 業 1948（昭和23）年
資本金 1,000万円



1948(昭和23)年の創業で、現在は主に『比内地鶏』の素びなを生産しています。地域の地場産業で、かつ唯一の全国ブランドである『比内地鶏』、この優れた素材を活用して頑張っている地元の方々のお役に立てるよう健康なひなづくりを目指して日々努力しております。



(株) トマル

本 社 群馬県前橋市総社町総社2652
電 話 027-251-1781
F a x 027-252-9055
代表者 都丸 高志
創 業 1925（大正14）年
資本金 2,000万円



当社は群馬県前橋市を本拠地に種鶏、ふ化を祖業として、育成、採卵、GP、割卵までを一貫して行っており、今年創業100年を迎えます。種鶏ふ卵業は、養鶏の最も重要な素材である「ひな」を安定的に供給する産業であり、業界の発展のために、微力ながら貢献してまいりたいと思います。



たまご&ファーマーズ（株）

本 社 茨城県石岡市三村2459番3
電 話 0299-24-2980
F a x 0299-24-3042
代表者 都丸 雄一
創 業 1912（明治45）年
資本金 2,000万円



「たまご&ファーマーズ株式会社」は、100年以上の歴史を持つ卵専門企業の新生グループで、種鶏・ふ卵から大規模養鶏・加工・販売まで一貫して展開。循環型農業や機能性卵など、品質と持続可能性の両立を追求しながら、再生を果たした新体制の成長企業です。



神奈川県養鶏経済農業協同組合連合会

本 社 神奈川県横浜市磯子区西町14-3
電 話 0299-27-6333
F a x 0299-27-6334
代表者 齋藤 大天
創 業 1952（昭和27）年
資本金 5,000万円



ふ化場が採卵場を開設することが普通になった今の業界で、養鶏家の皆様に「安全・安心なひな」をお届けするために、あえてふ化だけにこだわり、よりコストダウンしたひなを供給すべく日夜努力を重ねています。

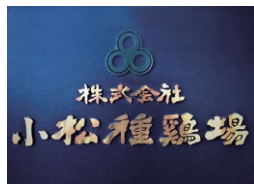


(株) 小松種鶏場

本 社 長野県松本市渚3丁目6番19号
電 話 0263-24-0151
F a x 0263-24-0152
代表者 小松 伸好
創 業 1925（大正14）年
資本金 4,500万円



(株)小松種鶏場は、長野県松本市に本社を構える種鶏ふ卵業の企業です。純国産品種のひよこ・大雛(すう)・鶏卵・鶏肉を提供し、「岡崎おうはん」「あずさ」「軍鶏」などの品種を取り扱っています。安全・安心を追求し、高品質な鶏の育成に努めています。



レイヤー

(株) I・ひよこ

本 社 新潟県見附市新幸町6番1号
電 話 0258-61-4888
F a x 0258-61-4866
代表者 川西 広
創 業 1932（昭和7）年
資本金 2,500万円



1932(昭和7)年に長岡市でふ化業、飼料、鶏卵販売業を開始し、2001(平成13)年伊藤忠飼料(株)100%の出資会社となり、2003(平成15)年には本社・ふ化場を新潟県見附市中部産業団地に移転。自社育成と委託種鶏場にて種卵生産し、見附ふ化場にて青森県～北九州地区まで採卵鶏初生びなを納品させていただいております。



岩村養鶏（株）

本 社 新潟県新発田市住吉町2-6-23
電 話 0254-22-2269
F a x 0254-24-0601
代表者 岩村 忠輔
創 業 1921（大正10）年
資本金 2,400万円



当社は1921(大正10)年の創業以来、「安全・安心なひなづくり」をモットーに、100年にわたって採卵鶏のひよこを生産・販売しています。近年では北海道にふ卵場を新しく建設したことで、新潟・北海道から良質なひなを供給できる体制が整いました。



(株) 大畑シェーバー孵化場

本 社 静岡県焼津市五ヶ堀之内440-1
電 話 054-628-3121
F a x 054-627-0015
代表者 大畑 紀仁
創 業 1961（昭和36）年
資本金 4,290万円



(株)大畑シェーバー孵化場は、焼津市に本社を置く、採卵鶏ふ化場です。静岡県の採卵鶏ふ化場として、種鶏場からふ化場まで当社で一貫管理。全国の養鶏場様へひよこの販売を行っています。



とりっこ倶楽部ホシノ

本 社 静岡県島田市野田100
電 話 0547-36-2511
F a x 0547-36-2513
代表者 星野 崇大
創 業 -
資本金 -



地鶏「一黒シャモ」をはじめとし「ブラックワン」「アロウカナクロス」の生産販売を行う。決して規模は大きくないがこだわりの鶏の改良を続け特殊卵系の魅力を広めている。また、今後は農業、卵、鶏肉の加工食品の生産事業を新たに展開していく。



(株) 後藤孵卵場

本 社 岐阜県各務原市須衛町4丁目291
電 話 058-370-1510
F a x 058-370-1553
代表者 日比野 義人
創 業 1942（昭和17）年
資本金 9,900万円



1942(昭和17)年の創業より一貫して、国産鶏の育種に取り組んでまいりました。日本国内に『種』を持つことで日本養鶏の自主性を高め、食料自給率を『種』のレベルから引き上げることに寄与しているというこだわりのもと、お客様に喜んでいただけるひなをお届けしています。



■レイヤー

日本レイヤー（株）

本 社 岐阜県岐阜市佐野839番地1
電 話 058-213-7888
F a x 058-235-7178
代表者 橋本 亘
創 業 2011（平成23）年
資本金 3,000万円



日本レイヤー（株）は2011（平成23）年に（株）ゲン・コーポレーションの商業事業部を承継し設立されました。安心安全なひよこを全国の生産者様にお届けすることが当社の使命です。「より健康なヒナをお客様のもとへ」をスローガンとしてこれからもお客様が求める高品質なひよこを提供していきます。



（株）三重ヒヨコ

本 社 三重県津市大里野田町1627番地
電 話 059-230-3101
F a x 059-230-3100
代表者 森 康一
創 業 1978（昭和53）年
資本金 7,500万円



（株）三重ヒヨコは、創業より養鶏産業と地域社会の発展に専心努力してまいりました。今後も、ひよこを通して、安心安全な鶏卵が食卓に届くよう貢献し、循環型農業にも注力してまいります。



（有）新延孵化場

本 社 香川県三豊市三野町吉津甲984
電 話 0875-72-5141
F a x 0875-73-4471
代表者 石崎 寿
創 業 1930（昭和5）年
資本金 5,000万円



私たちは、ドイツ製の機械化システム鶏舎を導入し、レイヤーの育成や鶏卵の生産事業を運営しています。安心・安全・品質を大切に種鶏の育成・種卵生産、ふ卵、採卵鶏の育成、採卵養鶏などの生産活動を行っています。



（株）坪井種鶏孵化場

本 社 熊本県山鹿市杉945-2
電 話 0968-43-2051
F a x 0968-44-6930
代表者 坪井 伸博
創 業 1970（昭和45）年
資本金 -



（株）坪井種鶏孵化場は、採卵鶏用のひな、育成ひなの販売をはじめワクチンの原料になる卵、食用卵の生産をしております。養鶏場様の卵生産の元になるひなやインフルエンザなどワクチン製造に欠かせないものを扱うため、品質管理には最新の衛生管理技術を導入しております。



（株）カジワラファーム

本 社 大分県宇佐市大字下乙女403
電 話 0978-32-1155
F a x 0978-32-7509
代表者 梶原 康太郎
創 業 1919（大正8）年
資本金 1,000万円



1919（大正8）年、初代梶原重夫が養鶏業を開始。その後、種鶏ふ化業に事業を拡大する。現在、大分県・福岡県に8農場体制で、採卵鶏のふ化・育成・採卵までの一貫生産体制を構築している。



■レイヤー

アミューズ（株）

本 社 宮崎県日向市平岩8356
電 話 0982-56-2567
F a x 0982-56-2577
代表者 赤木 八寿夫
創 業 1970（昭和45）年
資本金 9,900万円



九州宮崎県日向市でひよこの生産を行っています。現在の社長は3代目。記憶にあるのはバブcockチックスという意味の分からないカタカナが看板に書いてあったこととパトラーやマッターホンという今は聞くことがないふ卵器を使っていたこと。つい40年前のことです。



マルイファーム（株）

本 社 鹿児島県出水市平和町225番地
電 話 0996-63-0425
F a x 0996-63-0040
代表者 高松 信吾
創 業 1997（平成9）年
資本金 9,000万円



グループ会社との合併で若い企業となりましたが、前身である（株）マルイひなセンターから数えますと、当社も50周年を迎えます。九州の一角でこれからも良質な素びな生産と鶏ふんの適正処理に取り組んでまいります。



（資）琉球孵卵場

本 社 沖縄県中城村字津覇210-4
電 話 098-895-6113
F a x 098-895-6106
代表者 玉井 毅
創 業 1963（昭和38）年
資本金 1,952万円

沖縄県唯一の採卵鶏の種鶏ふ化場として1963（昭和38）年の創業以来、約60年にわたり地域に根ざしてきました。「良いたまごは良いヒヨコから」をモットーにこれからも養鶏業界の発展に貢献していきます。



■ブローラー

日本ホワイトファーム（株）

本 社 青森県上北郡横浜町字林尻102番地100
電 話 0175-78-3934
F a x 0175-78-3960
代表者 田中 雄一郎
創 業 1981（昭和56）年
資本金 15億6,000万円



私たち日本ホワイトファームは、1981（昭和56）年に設立し、ニッポンハムグループの養鶏事業を担っております。現在では全国5カ所に拠点を展開し、生産規模は年間7千万羽を超えるまでに成長致しました。事業を支えていただいている従業員の皆様、バリューチェーンに携わる全ての皆様、地域で応援して下さいに深く感謝を申し上げます。



プライフーズ（株）

本 社 青森県八戸市北白山台2丁目6-30
電 話 0178-70-5506
F a x 0178-38-3337
代表者 本吉 陽一
創 業 1965（昭和40）年
資本金 17億9,300万円



2025（令和7）年に創業60年を迎える弊社は、生産から販売まで一貫して行うブローラー事業、ハイボー種豚の生産販売事業、食鳥処理機械事業で構成されています。各事業において日々商品、サービスの改良・開発に取り組んでおります。



(株) 十文字チキンカンパニー

本 社 岩手県二戸市石切所字火行塚25
電 話 0195-23-3377
F a x 0195-22-4366
代表者 十文字 保雄
創 業 1975（昭和50）年
資本金 1億円



当社種鶏ふ卵部門では、岩手県北部を中心に種鶏場とふ卵場を運営しています。病気を持ち込まないよう徹底した防疫・衛生管理で健康な種鶏を飼育し、これからも質の高い種卵と元気なひなを生産していきます。



(株) 高田ポートリー

本 社 岩手県一関市滝沢字草刈場114
電 話 0191-26-0303
F a x 0191-26-0299
代表者 小山 雅也
創 業 1970（昭和45）年
資本金 1,000万円



1970（昭和45）年に美味しい澄んだ空気と多くの緑に囲まれた、岩手県南部に位置する室根山の麓で創業しました。安全・安心、なによりも美味しい鶏肉を提供して今年55年を迎えました。2012（平成24）年からは（株）オヤマの種鶏部門を担っています。



(株) アマタケ

本 社 岩手県大船渡市盛町字二本杵5
電 話 0192-26-5205
F a x 0192-27-6234
代表者 甘竹 秀企
創 業 1964（昭和39）年
資本金 1億円



アマタケがつくるものはすべて「良質であること」にこだわります。岩手で育てている鶏と鴨、鶏コラーゲンを原料にした化粧品や健康食品、どの事業においても変わらない、アマタケの一貫した姿勢です。良いことだったらどんなことでも、ひと手間かけて挑戦する。それは、人の健康な食生活を担う「ひと手間カンパニー。アマタケ」にできることです。



(株) 福島エンヤ

本 社 福島県石川郡玉川村大字小高字南畷4-5
電 話 0247-57-3151
F a x 0247-57-3849
代表者 車田 信彦
創 業 1967（昭和42）年
資本金 1,000万円



「油断大敵!」を合言葉に、農場や工場、スタッフの衛生管理を日々徹底し、安全で清潔な環境づくりに努めております。多種多様な環境変化に対応すべく、万全のチェック体制のもと、より確かで安全性の高いひなの供給を目指しております。



(株) 松本鶏園

本 社 横浜市栄区小菅ヶ谷2丁目29番35号
電 話 045-892-2630
F a x 045-892-8345
代表者 松本 弘文
創 業 1953（昭和28）年
資本金 2,000万円



1953（昭和28）年の創業以来、種鶏ふ卵業からプロイラー・コマース・農場、飲食店業を通してお客様からのご期待に応えるべく日本の「安心」・「安全」・「おいしい」のために挑戦し続けてまいります。



農事組合法人甲州地どり生産組合

本 社 山梨県笛吹市境川町藤袋3038
電 話 055-222-0032
F a x 055-222-0032
代表者 加藤 健
創 業 1980（昭和55）年
資本金 1,300万円



甲州地どり生産組合は山梨県と共同で研究開発された品種「甲州地どり」を種鶏管理、交配、ふ卵、甲州地どりの飼育、食鳥販売まで一元管理して行っております。安心安全をキーワードに皆様に美味しいをお届けできるように努めております。



(株) オオヌマ

本 社 新潟県新発田市五十公野3969番地
電 話 0254-22-2223
F a x 0254-23-5135
代表者 大沼 和雄
創 業 1932（昭和7）年
資本金 2,000万円

現在代表である大沼和雄の祖父藤雄が1932（昭和7）年に本家から独立してふ化場を始めたのが始まりです。現在の（株）オオヌマ設立が1976（昭和51）年8月で、プロイラーふ化場になりました。本州日本海側最北のふ化場です。



(株) 山本養鶏孵化場

本 社 岐阜県美濃加茂市古井町下古井2544番地
電 話 0574-25-3866
F a x 0574-25-3853
代表者 山本 満祥
創 業 1949（昭和24）年
資本金 1,999万円



1949（昭和24）年に採卵鶏ロックホーンの育種改良・ふ化・ひな販売業として創業し、1967（昭和42）年に海外の肉用種鶏ひなを導入し肉用プロイラーひな販売を始めました。規模を大きくするよりプロイラー生産農家と顔が見え、お話のできる技術集団のふ化場として、良質な初生ひなを提供し、地域のアグリビジネスに貢献することを目指しています。



(株) スリーエム

本 社 愛知県豊川市篠田町字市道3-2
電 話 0533-93-2974
F a x 0533-93-4243
代表者 須貝 正弘
創 業 1972（昭和47）年
資本金 1,000万円



豊橋飼料㈱を中核とするマルチグループの肉用鶏ふ化場として、1972（昭和47）年4月に創業しました。直営および委託種鶏場5農場を有しています。チャンキー種・名古屋コーチン種（肉用・卵用）・赤どり種のひなを供給しています。マルチグループ経営理念「国内畜産の未来を開き、食卓に信頼をお届けする。」



(株) ヤマモト

本 社 京都府亀岡市保津町上火無66-2
電 話 0771-25-1451
F a x 0771-25-1453
代表者 山本 剛史
創 業 1934（昭和9）年
資本金 9,800万円



鶏の総合プロデュース企業として、地鶏丹波黒どり、丹波赤どり、丹波朝霧どりの種鶏ふ化、肥育、鶏肉販売まで一貫して実施。また鶏舎設計や養鶏・ふ化設備まで日本の飼養環境に適応させた建築設備を全国のお客様にご提案しております。



（株）一宮家禽孵卵場

本 社 兵庫県豊岡市出石町長砂158
電 話 0796-52-3516
F a x 0796-52-3518
代表者 山下 眞
創 業 1965（昭和40）年
資本金 1,900万円



日本におけるブロイラー産業発祥の地と言われる兵庫・但馬地方で1965（昭和40）年11月に創業し、以来50年以上にわたりブロイラー用ひなのふ化・販売を続けてきました。地域社会に貢献してしてきたことを誇りに思うと共に今後も継続・発展させていきたいと思っています。



（株）オーエヌポーター

本 社 兵庫県朝来市和田山町法道寺1-3
電 話 079-672-5111
F a x 079-672-5114
代表者 山田 博文
創 業 1961（昭和36）年
資本金 4,000万円



国産ブロイラー発祥の地と言われる自然豊かな兵庫県但馬地方で、国産鶏肉ブランド「但馬どり」の種卵と生産を行っています。良質な鶏肉の源は私たちが育てる鶏から・・・をモットーに日々励み、消費者への食と健康を支えます。



（株）福田種鶏場

本 社 岡山県岡山市東区瀬戸町肩脊1139-1
電 話 086-952-0700
F a x 086-952-0707
代表者 山上 祐一郎
創 業 1931（昭和6）年
資本金 1億円



「よい雛」を社是に、チャンキー種の日本初導入（1967年）やハッチテックふ卵機の採用（2020年）など、先駆けとなる挑戦を重ねてきました。今後も理想のひなを求めて知識や技術のアップデートに努めたいと思います。



（株）イシイ

本 社 徳島県名西郡石井町高川原字高川原71番1
電 話 088-679-1410
F a x 088-679-1411
代表者 竹内 正博
創 業 1969（昭和44）年
資本金 9,800万円



ブロイラーびなの生産・販売のほか、養鶏機器の設置・販売やインフルエンザワクチン製造用鶏卵の生産・販売など、養鶏に関わるさまざまな事業を展開。鶏舎の自動化にも取り組み、鶏と従業員にとってより良い環境づくりを行っています。



（有）篠塚孵化場

本 社 徳島県吉野川市山川町三島9番地
電 話 0883-42-3264
F a x 0883-42-3250
代表者 篠塚 章太
創 業 1976（昭和51）年
資本金 1,999.9万円



徳島県のブランド地鶏である「阿波尾鶏」のひなやブロイラーのひなを主力商品として、ブロイラー（肉鶏）の販売等を行っています。2拠点から始まった当事業も、長年の信用と実績により現在は5拠点へと増え、生産量を拡大しています。



石井養鶏農業協同組合

本 社 徳島県名西郡石井町石井字白鳥310番地
電 話 088-675-1111
F a x 088-674-9056
代表者 竹内 正之
創 業 1959（昭和34）年
資本金 9,100万円



当社は、自然豊かな徳島の地で、1959（昭和34）年に設立しました。高品質なひよこをお客様にお届けすべく、種鶏・ふ卵まで一貫したシステムで管理し、ひよこの衛生・品質管理を行っています。中四国中心に地域のお客様へ安定生産への寄与と、安心・安全なひよこをお届けするために日々努力をしています。



（有）松尾孵卵場

本 社 香川県三豊市三野町大見5583番地
電 話 0875-72-4185
F a x 0875-72-4188
代表者 松尾 秀隆
創 業 1966（昭和41）年
資本金 600万円

ブロイラー専門ふ化場としてチキン産業の発展と共に、設備などを増拡大し現在に至っております。今後も厳しい市況が続くと予想されますが「誠実」をモットーにふ化場の重要な使命責任である「健康な雛」の生産に社員一同、まい進する決意です。



（株）森孵卵場

本 社 香川県観音寺市大野原町大野原1834
電 話 0875-54-3151
F a x 0875-56-4006
代表者 森 泰三
創 業 1949（昭和24）年
資本金 8,400万円



1949（昭和24）年創業。1966（昭和41）年に肉用鶏専用ふ卵場に全量切り替え、現在全国10か所のふ卵場から国内シェア10%となるブロイラーびなを「定時・定量・定質」にてお届けすることを社会的使命として今後も取り組んでいきます。



（株）パートナーズチック

本 社 香川県三豊市高瀬町佐股395番地33
電 話 0875-74-7878
F a x 0875-74-7881
代表者 三宅 雅夫
創 業 1980（昭和55）年
資本金 3,800万円

当社は「カワフジグループ」のブロイラーびな生産部門を担う企業として、「ひよこ」を通じて「安心」「安全」「おいしい」国産の鶏肉を皆様にお届けします。「ベストパートナー」に一步でも近づけるように「種鶏の声」「卵の声」そして「現場の声」に耳を傾け取り組んでまいります。



深川養鶏農業協同組合

本 社 山口県長門市東深川1859-1
電 話 0837-22-2121
F a x 0837-22-5432
代表者 末永 明典
創 業 1948（昭和23）年
資本金 2億7,336万円



1948（昭和23）年の設立以来、県産地鶏「長州黒かしわ」や銘柄鶏「長州どり」に加え、食肉加工品から製菓まで時代のニーズに合わせて、日々に欠かせない食を、安定して市場に供給することに努めてまいりました。今後も歴史と信頼をベースに、多様化するニーズに対応した喜びを提供してまいります。



(株) 山形種鶏場

本 社 福岡県遠賀郡岡垣町中央台2丁目9-16
電 話 093-282-0025
F a x 093-282-5937
代表者 山形 哲也
創 業 1926（大正15）年
資本金 3,000万円



安心・安全で衛生的なひよこを安定してお届けできるよう、Qualityを重視し、Costにこだわり、Deliveryについてもお客様視点で、新たな価値を創りだし経営品質を磨き続ける組織を追求いたします。



(株) JAフーズさが

本 社 佐賀県佐賀市久保泉町大字上和泉1848-18
電 話 0952-37-5438
F a x 0952-71-8524
代表者 安本 正吉
創 業 1967（昭和42）年
資本金 3億1,000万円



佐賀県内で生産されるブロイラーなどの農畜産物を原料に、安全・安心な「ブロイラー製品、加工食品、冷凍ピラフ、畜産品」の製造および販売を行っています。また、レストラン事業も行っており、佐賀県農畜産物の普及拡大に努めています。



(株) ヨコオ

本 社 佐賀県鳥栖市山浦町1239
電 話 0942-82-5125
F a x 0942-82-5626
代表者 横尾 和浩
創 業 1926（大正15）年
資本金 9,590万円



当社は1963(昭和38)年に設立。自社のブランド赤鶏「みつせ鶏」を中心に、美味しい鶏肉をお届けしたいとの思いのもと、種鶏の育成、採卵、ふ化、養鶏、鶏の処理・加工まで一貫生産体制で行っており、精肉をはじめ各種冷凍加工調理食品を販売しています。



鹿児島くみあいチキンフーズ (株)

本 社 鹿児島県鹿児島市鴨池新町15番地
電 話 099-258-5640
F a x 099-257-1443
代表者 城元 清巳
創 業 1974（昭和49）年
資本金 9,000万円



自然豊かな鹿児島の地で、約200の契約農場にて年間約3,300万羽のブロイラーを生産。多様な消費者ニーズに応え「鹿児島いいとこ鶏」「健康咲鶏」「さつま若しゃも」など銘柄鶏・地鶏の開発・生産に積極的に取り組み、国内鶏肉産業の発展に貢献します。



(株) ジャパンファーム

本 社 鹿児島県曽於郡大崎町益丸651
電 話 099-476-0235
F a x 099-476-3172
代表者 長瀬 伸弘
創 業 1969（昭和44）年
資本金 30億円



(株)ジャパンファームは1969(昭和44)年の創業以来、チキンの一貫生産から処理加工、加工食品の製造や開発、エキス・化製品の製造や販売、養豚の一貫生産や有機質原料を主体とした肥料の製造や販売等を行っています。



農事組合法人全沖ブロイラー生産組合

本 社 沖縄県名護市字田井等1142番地4
電 話 0980-55-3031
F a x 0980-51-9060
代表者 上原 謙
創 業 1982（昭和57）年
資本金 1,000万円



沖縄の山原に位置する自然豊かな地域でふ卵場とブロイラー農場を運営し、安全で高品質なブロイラーを提供しています。地域の食文化に貢献し、地元の皆様に愛される鶏肉をお届けしています。



(株) ウェルファムフーズ

本 社 東京都千代田区九段南1丁目6番5号九段会館テラス7階
電 話 03-3515-9000
F a x -
代表者 小田切 基浩
創 業 1975（昭和50）年
資本金 26億1,000万円



ウェルファムフーズは、「農場でのブロイラーの飼育から工場における鶏肉製品や加工品の製造、さらには販売に至るまで生販一貫体制による国産鶏肉事業」を中核とし、「国産および輸入豚の販売」や「国産及び輸入食肉加工製品の販売」を全国展開しています。



(有) 竹下種鶏孵化場

本 社 鹿児島県鹿屋市旭原町2909-14
電 話 0994-42-2266
F a x 0994-40-0070
代表者 竹下 博樹
創 業 1967（昭和42）年
資本金 1,000万円

当社は1967(昭和42)年の創業以来、58年に渡ってブロイラーびなの生産・販売を行っております。2024(令和6)年にはひなの主販売先である宮崎くみあいチキンフーズ(株)の傘下に入り経営基盤の強化を図りました。これからも安全・安心、高品質なひなの供給を目指し経営に尽力して参ります。



米久おいしい鶏 (株)

本 社 鳥取県東伯郡琴浦町中尾84-1
電 話 0858-52-2165
F a x 0858-52-2550
代表者 酒井 和博
創 業 2007（平成19）年
資本金 2億9,000万円



「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します。」をモットーに養鶏生産から鶏肉の加工販売までの一貫生産により安全・安心で高品質な鶏肉を消費者の皆様へお届けします。



(株) アクシーズ

本 社 鹿児島県鹿児島市草牟田二丁目1番8号
電 話 099-223-7385
F a x 099-223-0584
代表者 伊地知 高正
創 業 1962（昭和37）年
資本金 4億5,237万円



当社では、飼育から加工・販売までの一貫した体制で、高品質の鶏肉を継続的に供給しています。科学的実験・研究による技術の追求によって、飼料製造段階から飼育、鶏肉生産・加工までのすべてを自社内で行っています。「自社による総合的な事業経営=完全なるインテグレーション」を構築し、さまざまなお客様のニーズにこたえ続けます。



■ブロイラー

ティケイ・エビス（株）

本 社 宮崎県北諸県郡三股町大字樺山4672番地75
電 話 0986-52-2626
F a x 0986-36-7778
代表者 桑畑 貴
創 業 1970（昭和45）年
資本金 2,000万円



弊社は種鶏事業部のほか、ペットフードを製造するペットフード事業部、鶏肉加工品を製造するヒューマンフード事業部の3事業を行っております。「すべては誠心誠意の心で」の理念のもと、ひよこから食卓・ペットフードまで良質な商品の提供に社員一同尽力しています。



■原種鶏

（株）日本シェーバー

本 社 静岡県焼津市吉津622
電 話 054-627-0017
F a x 054-629-5041
代表者 大畑 信之
創 業 1964（昭和39）年
資本金 9,000万円



1964（昭和39）年にカナダシェーバー社の日本総代理店として（株）日本シェーバーを設立、1994（平成6）年にはイタリアテクノ社のケージシステム販売を開始する。スペース効率の高さ、作業性、健康管理、衛生管理の容易性と安全面からも高い支持を受けています。



（株）ゲン・コーポレーション

本 社 岐阜県岐阜市折立296-1
電 話 058-234-0777
F a x 058-234-0892
代表者 清水 章弘
創 業 1963（昭和38）年
資本金 1億1,000万円



当社は以下の事業を手掛ける会社です。
・採卵用種鶏の生産・輸入・販売
・採卵鶏の育種、研究開発協力
・養鶏用コンピューターソフトの開発・販売
これからも、日本の採卵鶏産業へ貢献できるよう、挑戦を続けてまいります。



東西産業貿易（株）

本 社 東京都文京区湯島2-17-8
電 話 03-3815-3133
F a x 03-3815-3134
代表者 原口 悟
創 業 1953（昭和28）年
資本金 2億8,704万円



東西産業貿易（株）は、1953（昭和28）年の創業以来、日本の養鶏業の発展に寄与してきた専門商社です。最先端技術を取り入れたふ卵機や鶏舎設備、関連機器の輸入・販売を通じて、生産性の向上と業界の発展を支援しています。



（株）アイエスエージャパン

本 社 愛知県春日井市勝川町7-37-E1203
電 話 090-3226-7084
F a x 0568-34-0607
代表者 後藤 直樹
創 業 2010（平成22）年
資本金 50万円



オランダ王国ヘンドリックス・ジェネティックス社の日本法人として、ヘンドリックス・ジェネティックス種鶏の種鶏初生びなの輸入販売、ならびに技術サポートを行っています。



■原種鶏

伊藤忠飼料（株）

本 社 東京都江東区亀戸2丁目35番13号新永ビル
電 話 03-5626-3200
F a x 03-5626-3250
代表者 正好 邦彦
創 業 1961（昭和36）年
資本金 19億1,000万円



伊藤忠飼料では、飼料の製造から農場の運営、食品の販売まで「食」に関わる幅広い事業を展開しています。食の細部まで想いを巡らせ、おいしく安全な食を創ることで、人々の豊かな生活と健康を支え続けます。



（株）日本チャンキー

本 社 岡山県岡山市北区桑田町1番30号 岡山県農業共済会館5階
電 話 086-803-3660
F a x 086-803-3665
代表者 白石 真也
創 業 1967（昭和42）年
資本金 2億7,000万円



当社は「良質なひなの生産と販売を通じ、世代を超えて笑顔あふれる未来を創る」ことに取り組みます。創業以来一貫してAviagen社育種改良の肉用専用鶏種チャンキー種（ROSS308）の原種鶏を輸入・飼育・ふ化させ種鶏びなをお客様にお届けしています。飼育・ふ化現場での各種課題に対し、Aviagen社の最新の飼育・ふ化技術を取込み解決方法を提案しブロイラー産業に貢献します。



■ひな育成

（株）青森ポートリー

本 社 青森県三戸郡階上町蒼前東2丁目9-46
電 話 0178-88-3471
F a x 0178-88-3473
代表者 境野 徳夫
創 業 1978（昭和53）年
資本金 5,000万円



1978（昭和53）年の創業以来、採卵用ひなの育成を専業とし、ひたむきに育雛（すう）業に取り組んでまいりました。2020（令和2）年9月から、境野養鶏グループの一員となり、現在では年間売上羽数300万羽を超える規模にまで成長し、日本の食卓を支えています。



（有）東北イワムラ

本 社 岩手県北上市和賀町岩崎新田10地割9番地2
電 話 0197-73-8450
F a x 0197-73-8456
代表者 岩村 忠輔
創 業 2003（平成15）年
資本金 2,000万円



弊社は岩村養鶏グループの一員として、岩手県北上市を拠点に若メスを育て、東北地区・北海道地区・関東地区の採卵養鶏場のお客様に提供しています。「安全・安心なひなづくり」をモットーにお客様に喜んでいただけるような若メスの生産に取り組んでいます。



（株）カントウ

本 社 群馬県前橋市上増田町1288
電 話 027-266-1451
F a x 027-266-1795
代表者 井上 義元
創 業 1954（昭和29）年
資本金 1,200万円



赤城山南麓の恵まれた自然の中、採卵鶏の育成業に携わっています。当社は創業以来70余年の歴史と新しい設備を駆使した革新を織り交ぜながら今後もお客様の経営に貢献する生産性の高いひな作りにまい進してまいります。



■ ひな育成

（株）境野養鶏

本 社 埼玉県本庄市新井955-117
電 話 0495-24-1177
F a x 0495-21-4738
代表者 境野 徳夫
創 業 1949（昭和24）年
資本金 1,500万円



当社は採卵用ひなの育成を専業とし、農場の近代化、大型化に取り組んでおり、現在では年間売り上げ羽数1,000万羽を超える規模に成長してまいりました。弊社の採卵用ひなは生産者の求める完全オーダーメイドであり、独自の最良なワクチネーションプログラムに基づき鶏の能力・性質等を把握し、きめ細かい生産管理を行い優秀なひなの提供を行っております。



（有）福島養鶏育成センター

本 社 埼玉県深谷市櫛引130-3
電 話 048-570-1675
F a x 048-575-2155
代表者 福島 美智子
創 業 1976（昭和51）年
資本金 1,000万円

採卵鶏^{すう}の育雛、育成を埼玉県の神川、深谷、川本、熊谷の4農場で愛情をこめて励んでいます。販売先は関東・新潟・静岡方面です。これからは良質な鶏の育成に努めますのでよろしくお願いいたします。



神保資材（株）

本 社 神奈川県横浜市西区高島1-4-12 豊商会ビル3F
電 話 045-453-1851
F a x 045-453-1858
代表者 神保 博久
創 業 1978（昭和53）年
資本金 1,000万円

弊社は、親に代わりひなを育て養鶏産業の方へ供給する使命の元、ひなの育成を行っております。循環型社会を目指し、排泄物はすべて堆積発酵、果樹園の方へ堆肥の供給。年々高まる防疫、環境問題へ真っ先に取り組んでいます。



■ 賛助会員

（株）アイピー

本 社 徳島県徳島市国府町矢野485
電 話 088-642-1752
F a x 088-642-1283
代表者 南部 隆彦
創 業 1975（昭和50）年
資本金 4,800万円



創業以来、お客様に喜ばれることを経営理念とし、品質第一の精神でふ卵機とその周辺システムを供給してまいりました。これからは高付加価値製品の開発・製造・販売・メンテナンスを通じてお客様の発展に貢献していきます。



MSDアニマルヘルス（株）

本 社 東京都千代田区九段北1-13-12 北の丸スクエア
電 話 03-6272-1061
F a x 03-6238-9080
代表者 土田 拓史
創 業 2000（平成12）年
資本金 7億1,000万円



【The Science of Healthier Animals ～サイエンスを動物たちのより良い健康のために～】を企業理念として掲げ、科学的実績を基に、獣医師および業界の皆様と緊密に連携し、革新的、かつ総合的なアニマルヘルスの基盤を展開できるよう努めてまいります。



■ 賛助会員

エランコジャパン（株）

本 社 東京都港区赤坂4-15-1 赤坂ガーデンシティ15階
電 話 03-6229-0920
F a x 03-6229-0921
代表者 フィリップ フッゲンベルガー
創 業 1954（昭和29）年
資本金 5,000万円



「食と動物たちとのふれあいを通して豊かな暮らしを」をビジョンとし、アニマルヘルスに特化した会社として生産者の皆様、そしてすべてのお客様に価値を提供し、世界における重要な課題にチャレンジしています。



（株）科学飼料研究所

本 社 東京都中央区八丁堀3-3-5（住友不動産八丁堀ビル7F）
電 話 03-6478-2381
F a x 03-6478-2390
代表者 北谷 憲二郎
創 業 1967（昭和42）年
資本金 1億1,000万円



弊社は1967（昭和42）年2月、プレミックス専門メーカーとして誕生しました。その後国内の畜水産業発展と共に、動物用医薬品、豚用人工乳・牛用代用乳、養魚用飼料の製造・販売へと業容を拡大。これからもJAグループの飼料・動物薬事業の一翼を担ってまいります。



共立製薬（株）

本 社 東京都千代田区九段南1-6-5 九段会館テラス
電 話 03-3263-2931
F a x 03-3230-2308
代表者 高居 隆章
創 業 1955（昭和30）年
資本金 5,500万円



畜水産動物・畜水産物の「安全」確保のために、動物用医薬品・飼料、衛生管理情報などを提供しています。また、食の安全を確保する衛生管理手法として、「HACCP」の導入を推奨。「安全」な畜水産動物・畜水産物の供給をサポートすることで、「安心」な食生活が続けられる社会に貢献しています。



共和機械（株）

本 社 岡山県津山市河面375
電 話 0868-26-6600
F a x 0868-26-6608
代表者 友末 琢磨
創 業 1960（昭和35）年
資本金 6,000万円



日本初の自動鶏卵洗浄装置の開発以来、鶏卵処理に関する装置の開発・製造・販売を手がける「卵」に特化した機械メーカーです。自社開発製品の他、ハッチテックのふ卵機、ビスコンのふ卵場オートメーション、ポリッドの塗床材を中核とする多様なソリューションを国内のふ卵事業者に提供しています。



JA全農たまご（株）

本 社 東京都新宿区中落合2-7-1
電 話 03-6271-0505
F a x 03-3952-6261
代表者 松澤 茂雄
創 業 2005（平成17）年
資本金 25億円



「たまごがある」という、当たり前の毎日が、ずっと続くように。私たちJA全農たまごは、つくる人、売る人、食べる人をつなぎ、鶏卵の需給調整と安定供給に努めています。そして、国内鶏卵産業の発展と、日本の「食」と「農」の充実に貢献しています。



■賛助会員

全農チキンフーズ（株）

本 社 東京都港区港南2-12-33 品川キャナルビル4F
電 話 03-6864-0200
F a x 03-6864-0172
代表者 高井良 久弥
創 業 1972（昭和47）年
資本金 23億700万円



当社は、1972（昭和47）年にJA全農の鶏肉直販会社として誕生しました。JAグループの一員として国産にこだわり、食卓に「安心・美味・新鮮」なチキンをお届けし、最も信頼される国産チキンのトップブランドを目指しています。



全農畜産サービス（株）

本 社 東京都江東区冬木11番17号 イシマビル16F
電 話 03-5245-4874
F a x 03-5245-4873
代表者 米倉 浩司
創 業 1991（平成3）年
資本金 4億3,000万円



当社はJAグループの会社として種鶏や素びなの供給の他、種豚の生産と販売、その他素畜や畜舎用建材・資器材を取り扱う畜産総合会社です。HPAIの総合対策に注力し、防疫・衛生対策にも積極的に取り組んでいます。



公益社団法人畜産技術協会

本 社 東京都文京区湯島3-20-9
電 話 03-3836-2301
F a x 03-3826-2302
代表者 石原 哲雄
創 業 1965（昭和40）年
資本金 -



畜産技術協会は、畜産に関する技術の向上発達、国際協力および国際交流の増進、綿羊および山羊の改良増殖の促進等を図り、もってわが国畜産の健全な発展および国民生活に不可欠な畜産物等の安定供給に寄与することを目的としています。



日生研（株）

本 社 東京都青梅市新町9丁目2221番地の1
電 話 0428-33-1001
F a x 0428-31-6166
代表者 長井 伸也
創 業 1947（昭和22）年
資本金 3億6,000万円



日生研（株）は動物用ワクチンメーカーとして創業以来、多くの製品を世に送り出してまいりました。現在、鶏用18品目、豚用16品目、馬用7品目、牛用2品目、犬・猫用1品目、魚用1品目のワクチンを販売しております。



日本ニュートリション（株）

本 社 東京都港区南青山1丁目1番1号 新青山ビル西館22階
電 話 03-5771-7890
F a x 03-5771-7894
代表者 西村 浩一
創 業 2007（平成19）年
資本金 1億2,500万円



主に飼料メーカー様や農家様向けに飼料プレミックス等の製造および各種飼料添加物・飼料原料の輸入・販売を展開しています。国内3工場体制を導入しており、鹿島、志布志、苫小牧と飼料生産量の多い地域に工場があるため、安定供給と迅速なデリバリー対応を実現しています。



■賛助会員

（株）ハイテム

本 社 岐阜県各務原市テクノプラザ 2-10
電 話 058-385-0505
F a x 058-385-1230
代表者 安田 勝彦
創 業 1972（昭和47）年
資本金 9,000万円



「養鶏第2の利益」（投資後20年以上働き続けるエッグファームオートメーション/EFAの電気代、破卵率、要求率他の僅かな差が生み出す累積利益）の最大化を目指し、「タマゴ王国」日本での実績を背景にEFAアジアのリーダーを目指しています。



ベーリンガーインゲルハイムアニマルヘルスジャパン（株）

本 社 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
電 話 03-6417-2800
F a x 03-5435-2950
代表者 西見 泰浩
創 業 1997（平成9）年
資本金 1億125万円



ベーリンガーインゲルハイムは、人と動物の健康に貢献するバイオ製薬企業です。研究開発における業界トップクラスの投資を行い、アンメットメディカルニーズの高い分野で、より長くより良い生活を送ることを可能にする画期的な治療法の開発に注力しています。私たちは、人と動物の命は深く複雑に結びついており、動物が健康であれば、人も健康でいられると信じて、日タイノベーションに注力しています。



（有）峯岸マッターホーン製作所

本 社 茨城県ひたちなか市湊泉町12-1
電 話 029-262-2217
F a x 029-262-2217
代表者 峯岸 俊生
創 業 1937（昭和12）年
資本金 3,000万円



業務用ふ卵機の設計・製造・販売からアフターまで、また各種温度・湿度制御装置の設計・製作を行っております。創業以来、使い易さと性能にこだわり続け、高いふ化率と良質なひなを生産するためのふ卵機を製作してまいりました。



明治アニマルヘルス（株）

本 社 熊本県熊本市北区大窪1丁目6番1号
電 話 096-344-8127
F a x 096-344-1307
代表者 廣瀬 和彦
創 業 2022（令和4）年
資本金 1億円



感染症を見据え、ワクチン、抗菌剤、消毒薬を中心とする製品ラインアップを通じて、動物だけでなく、人々の健康の向上を目指します。さらには人獣共通感染症や動物の新興・再興感染症にも積極的に取り組みます。



歴代会長



所 秀雄

初代 会長

1975（昭和50）年8月～
1981（昭和56）年7月



星野 竹司

二代 会長

1981（昭和56）年7月～
1988（昭和63）年5月



都丸 俊一

三代 会長

1988（昭和63）年5月～
1991（平成3）年11月



森 英雄

四代 会長

1992（平成4）年5月～
2002（平成14）年5月



赤木 紀元

五代 会長

2002（平成14）年5月～
2006（平成18）年2月



新延 修

六代 会長

2006（平成18）年5月～
2010（平成22）年5月



山本 満祥

七代 会長

2010（平成22）年5月～
2020（令和2）年5月



都丸 高志

八代 会長

2020（令和2）年5月～現在

現役員名簿

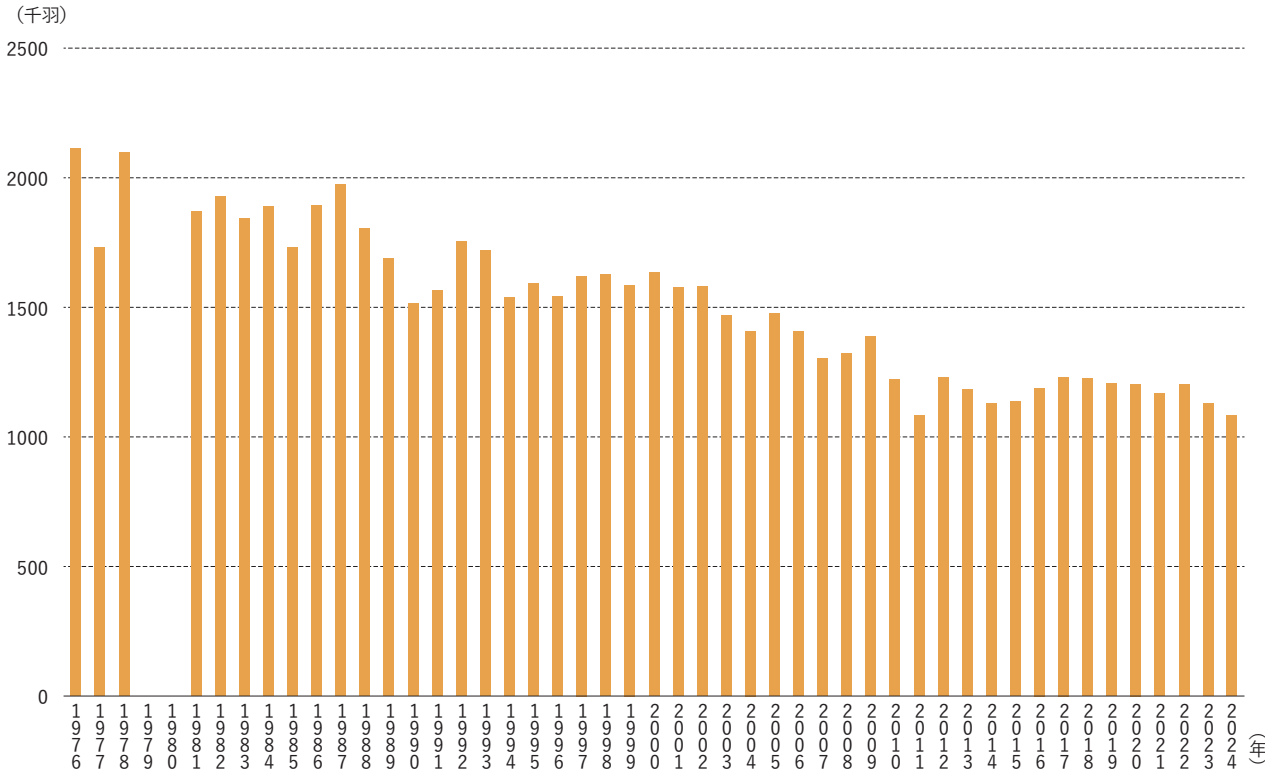
会長	都丸 高志	（株）トマル 代表取締役会長兼社長	東日本レイヤー孵卵協議会
副会長	森 泰三	（株）森孵卵場 代表取締役	ブロイラー広域
	岩村 忠輔	（有）岩村ポトリー 代表取締役社長	レイヤー広域
	後藤 直樹	（株）アイエスエージャパン 代表取締役	原種鶏部会
常務理事	工藤 裕治	学識経験者	—
理事	川西 広	（株）I・ひよこ 代表取締役社長	東日本レイヤー孵卵協議会
	大畑 紀仁	（株）大畑シェーパー孵化場 代表取締役社長	中部レイヤー孵卵協議会
	玉井 克実	（資）琉球孵卵場 専務取締役	九州・四国レイヤー孵卵協議会
	松本 弘文	（株）松本鶏園 代表取締役	東日本ブロイラー孵卵協議会
	山本 剛史	（株）ヤマモト 代表取締役社長	東日本ブロイラー孵卵協議会 原種鶏部会
	山形 哲也	（株）山形種鶏場 代表取締役社長	西日本ブロイラー孵卵協議会
	山上祐一郎	（株）福田種鶏場 代表取締役社長	西日本ブロイラー孵卵協議会
	吉田 真裕	（株）イシイ 取締役	ブロイラー広域
	日比野義人	（株）後藤孵卵場 代表取締役社長	国産鶏普及協議会
	清水 章弘	（株）ゲン・コーポレーション 代表取締役社長	原種鶏部会
	白石 真也	（株）日本チャンキー 代表取締役社長	原種鶏部会
監事	小松 賢	神奈川県養鶏経済農業協同組合連合会 常務理事	東日本レイヤー孵卵協議会
	山下 眞	（株）一宮家禽孵卵場 代表取締役社長	西日本ブロイラー孵卵協議会
顧問	渡邊 周治	学識経験者	—

え付け羽数

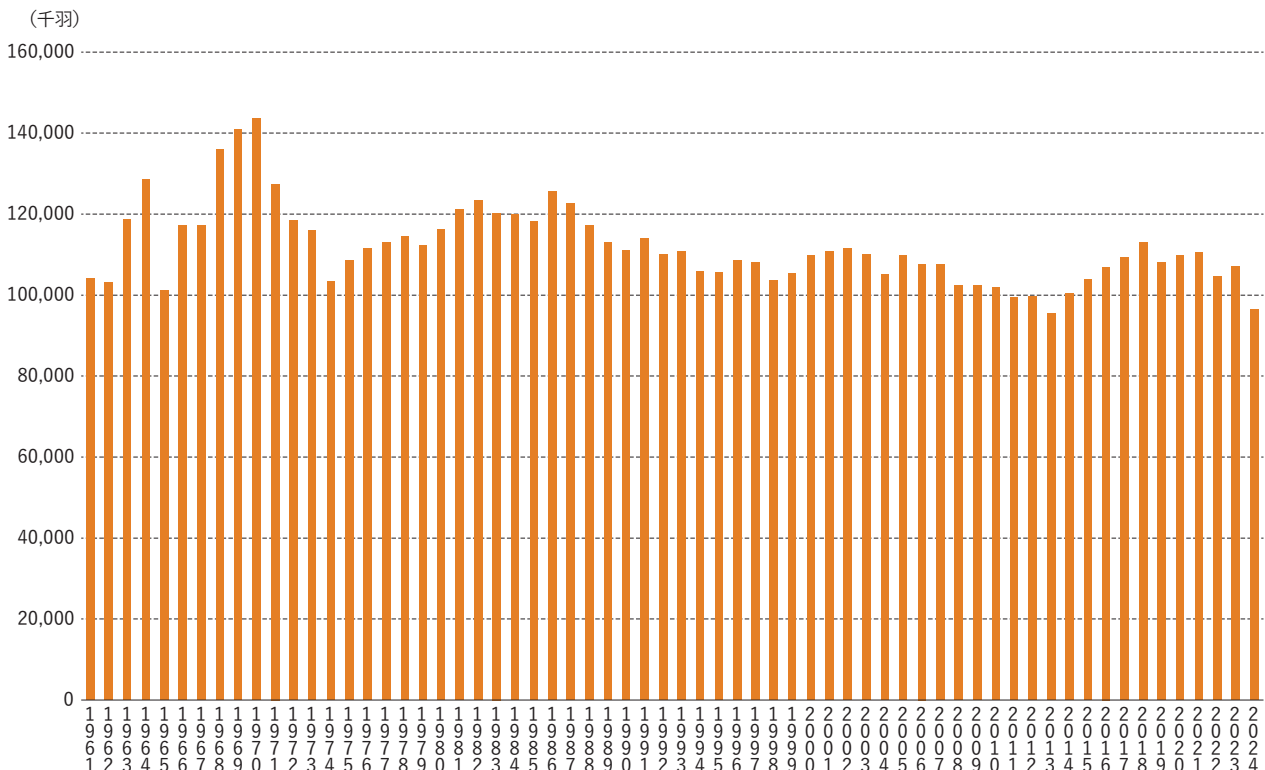
※グラフは畜産統計のひなふ化羽数統計：え付け羽数（農林水産省）をもとに作成した
※レイヤー・ブロイラーは全国推計値、種鶏（レイヤー・ブロイラー）は集計値である

レイヤー種鶏

※1979年、1980年の数値は不明のため記載していない

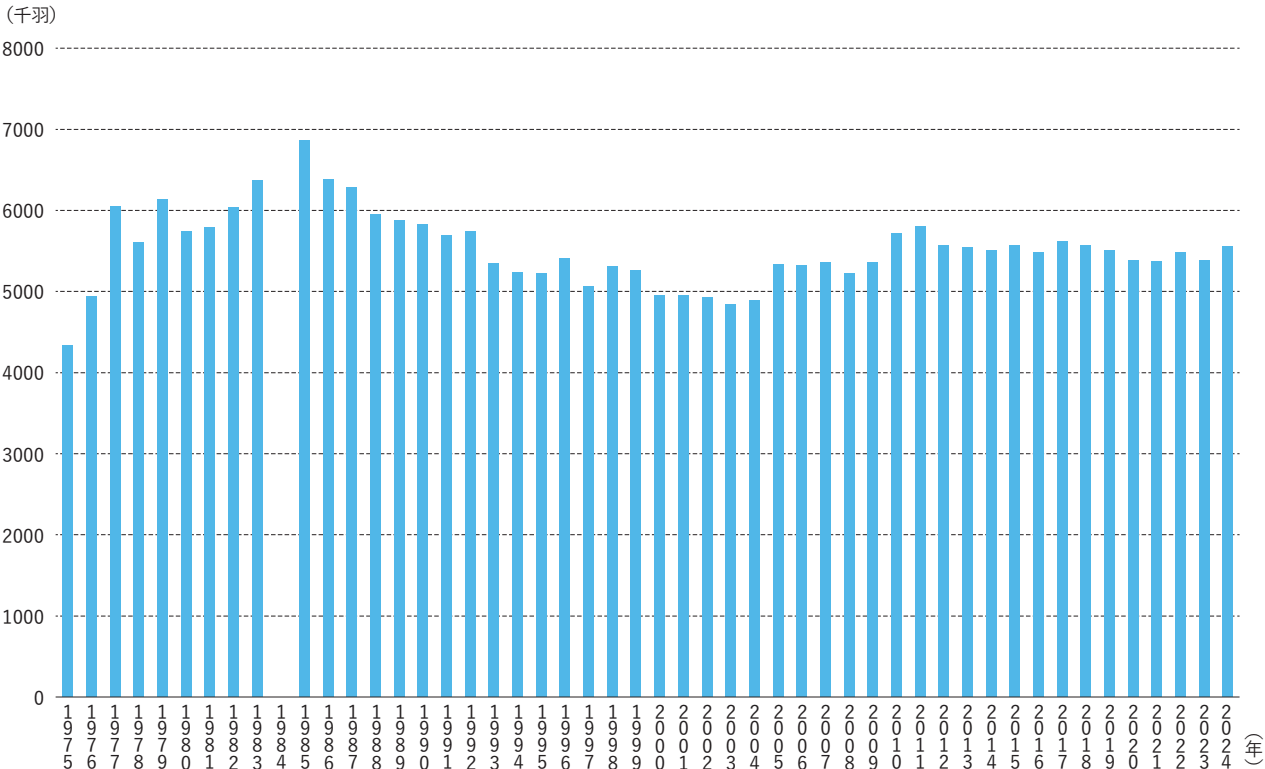


レイヤー

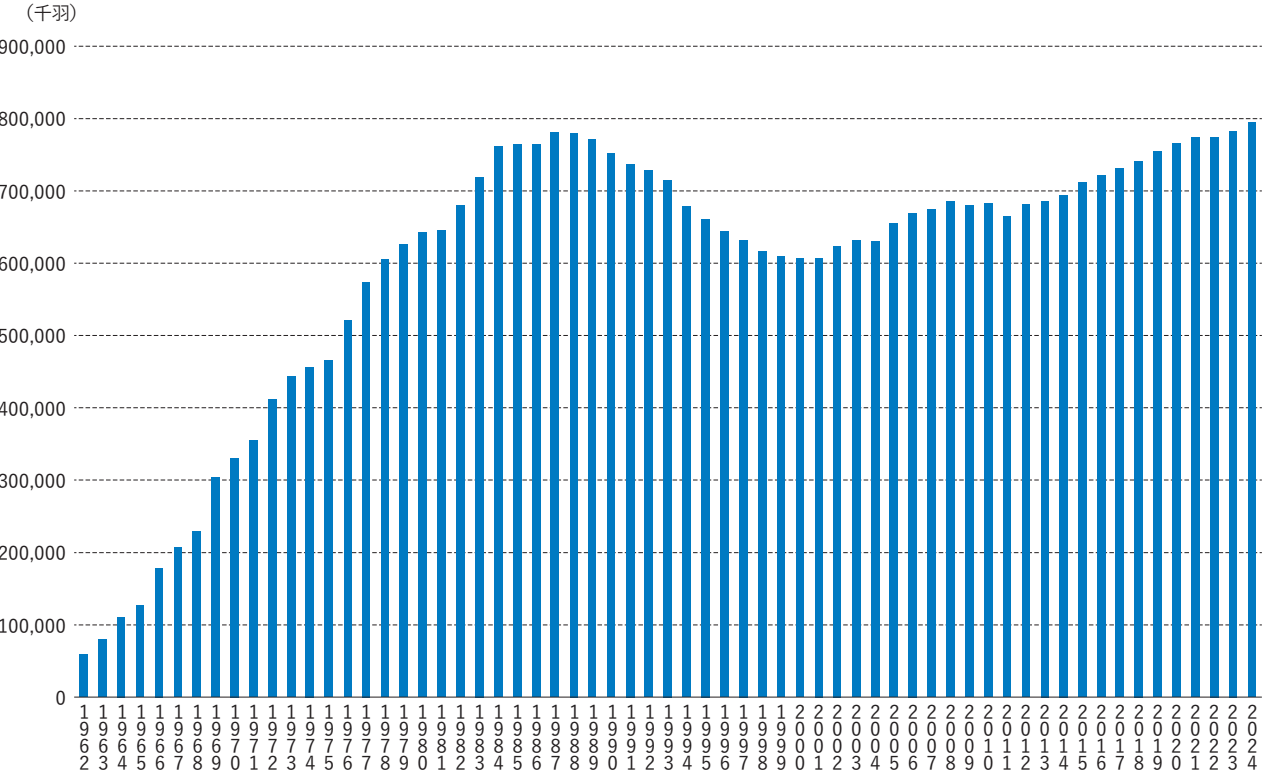


ブロイラー種鶏

※1975年～2000年、2002年、2003年数値は（株）日本チャンキー調べ
※1984年の数値は不明のため記載していない



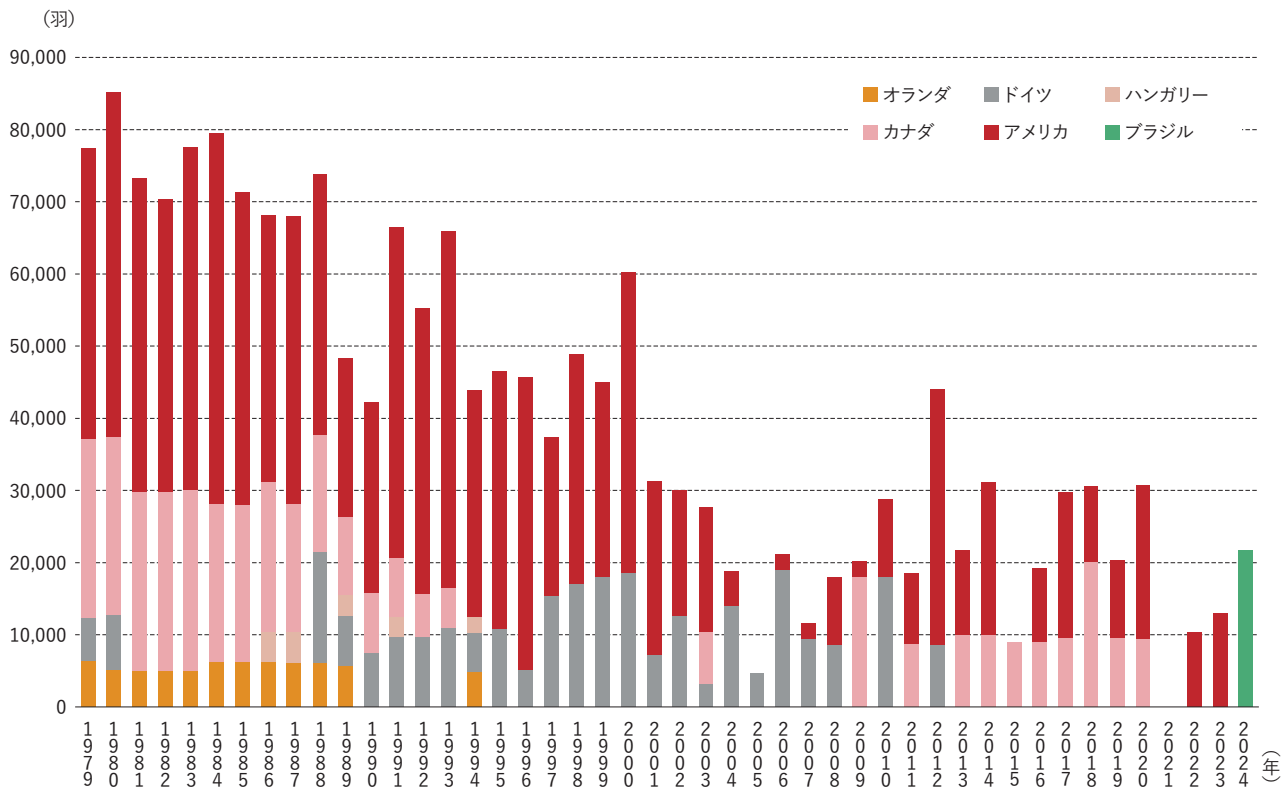
ブロイラー



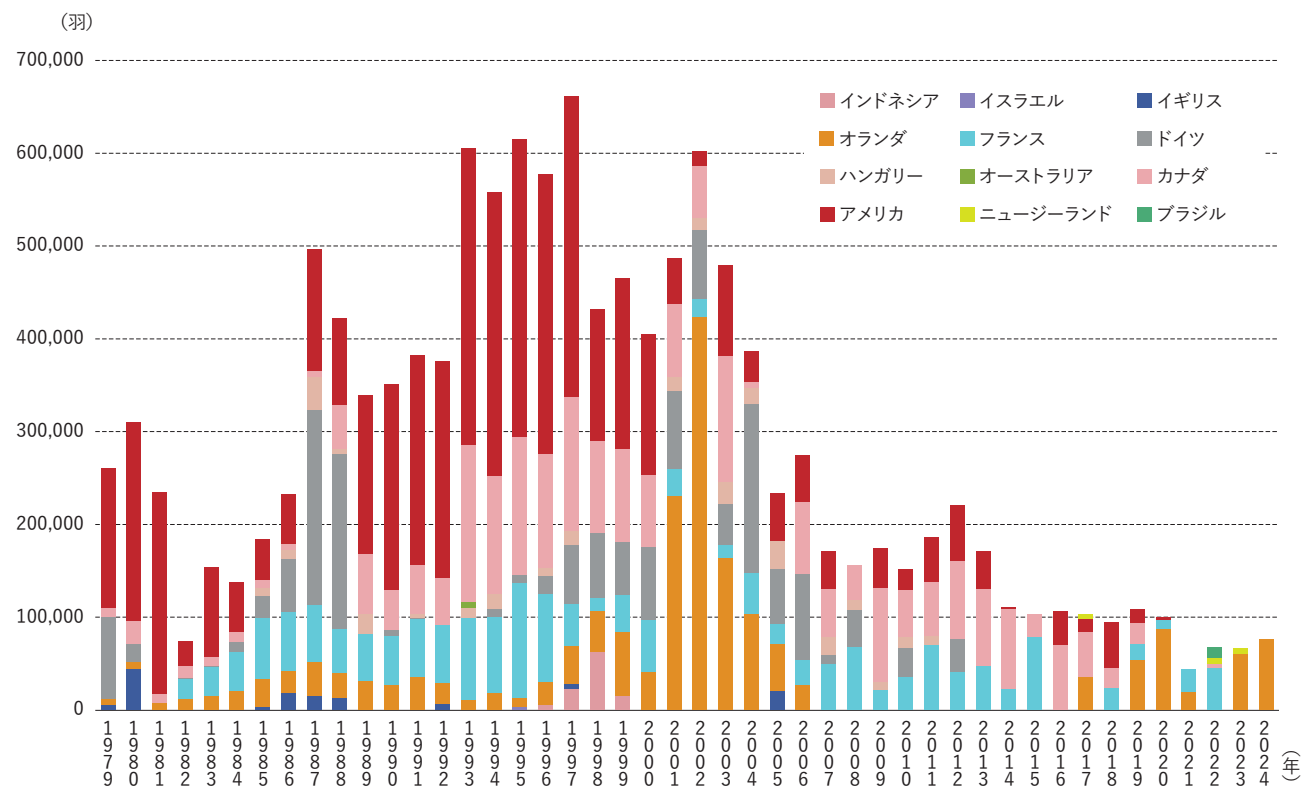
通関統計

※ 1978 年以前は、統計発表の仕方が異なり種別・用途別羽数が明確でないため記載していない

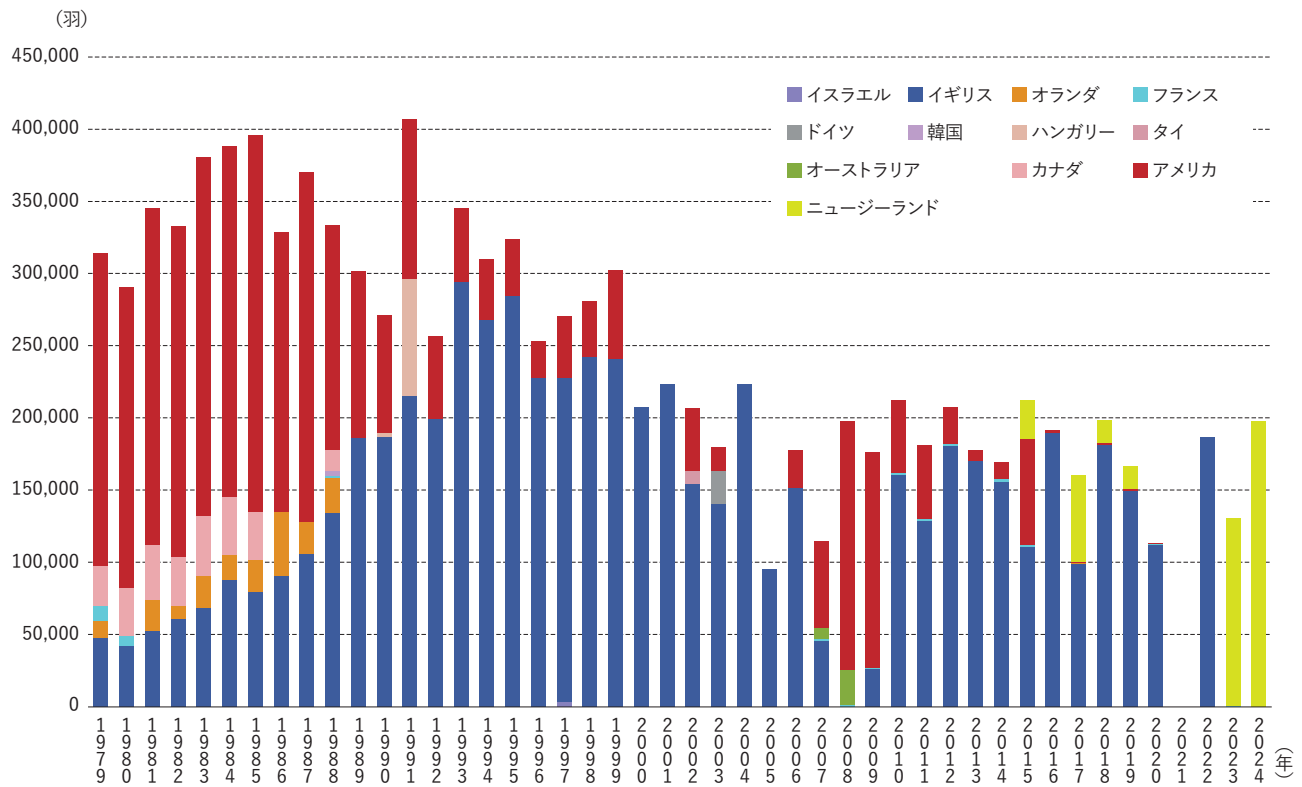
レイヤー原種鶏



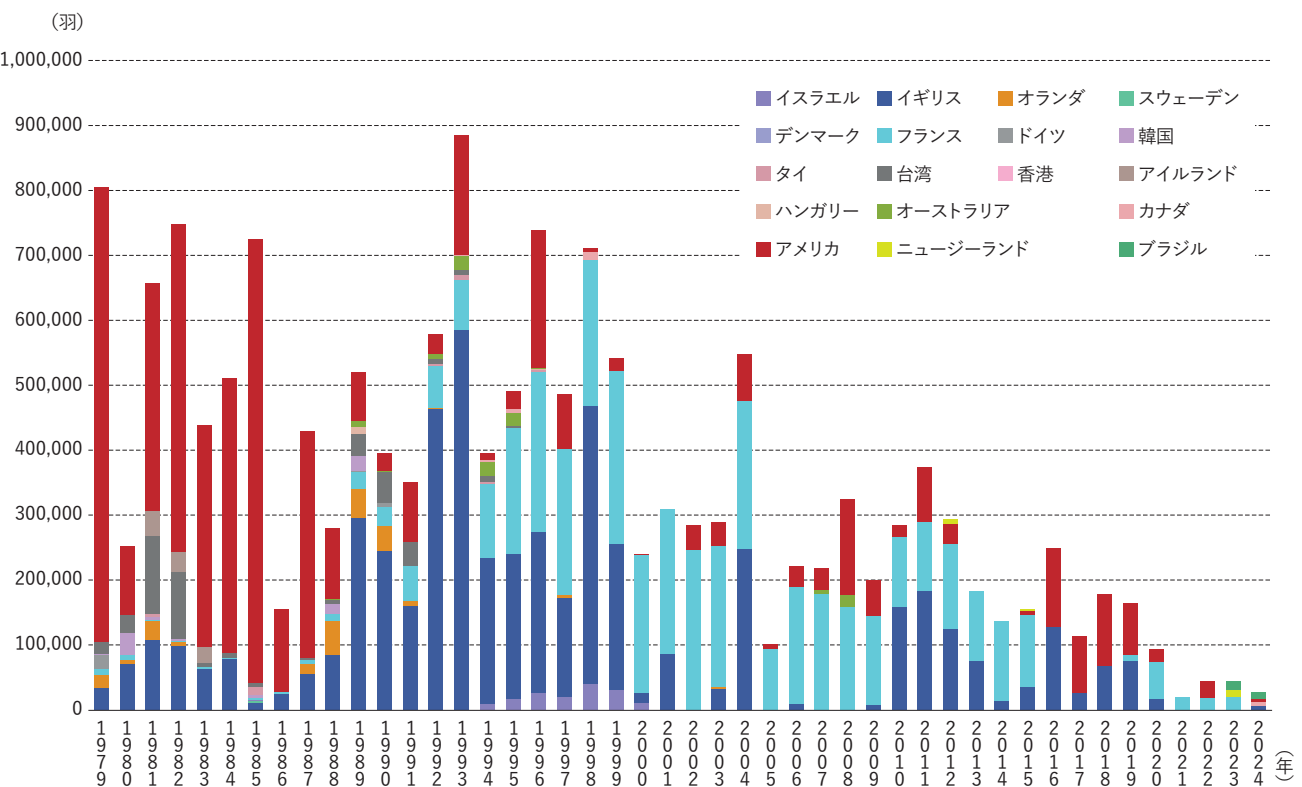
レイヤー種鶏



ブロイラー原種鶏

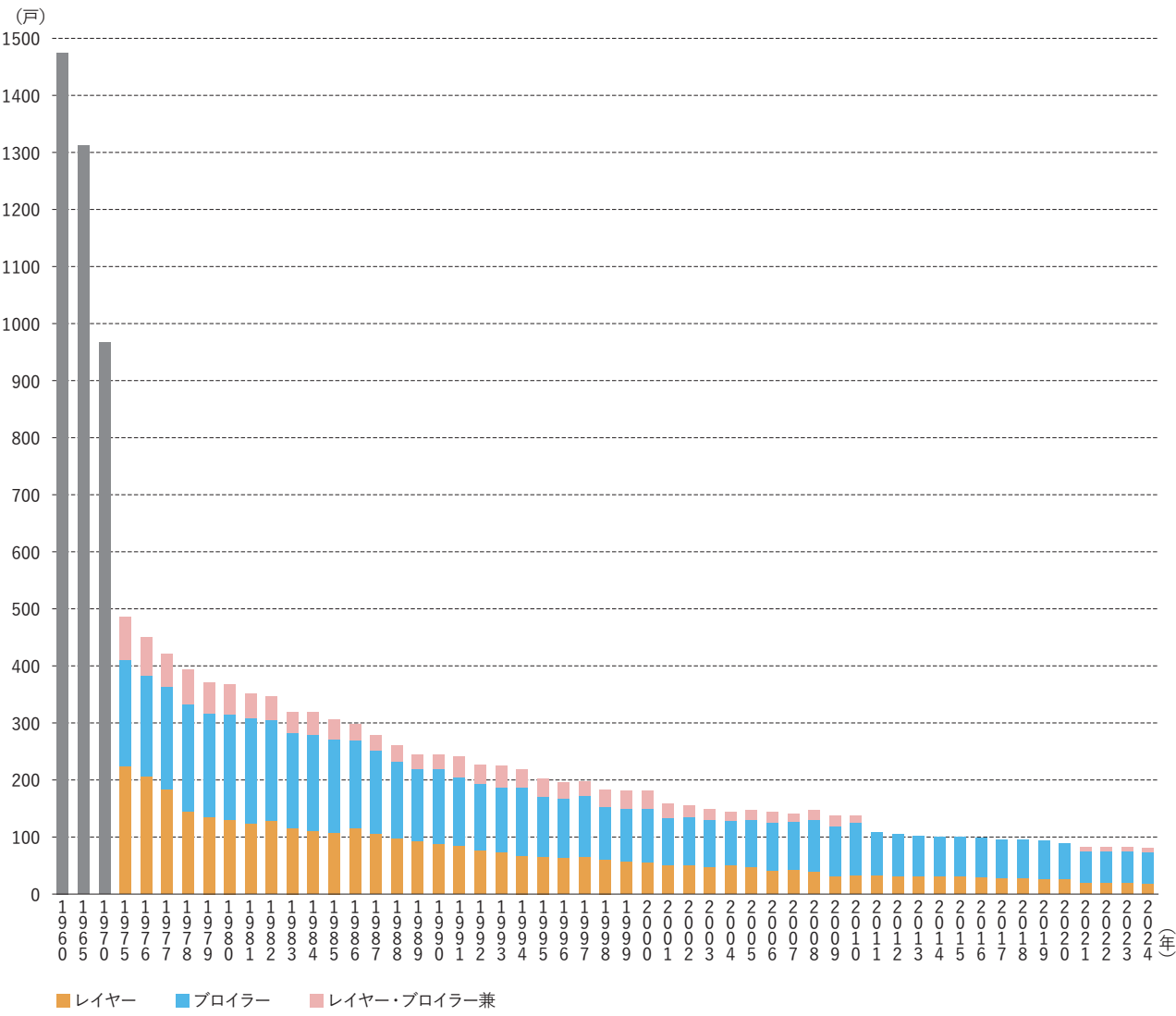


ブロイラー種鶏



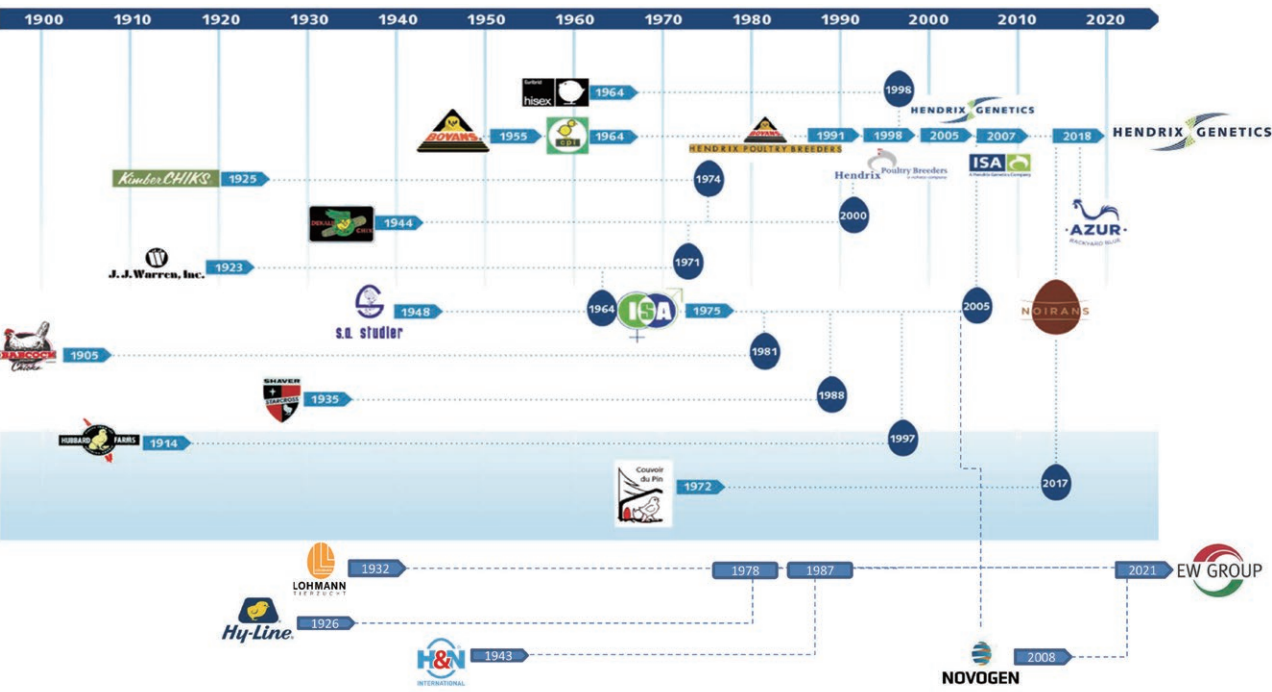
ふ化業者数

※2010年までは中央畜産会「種鶏・ふ卵関係資料」を、2011年以降は日本種鶏孵卵協会調べ（ふ化羽数調査に回答のあったふ化場数）を出典とし、グラフもこれをもとに作成した
※1960年、1965年、1970年は種別が明確でないため総数のみを記した



鶏種の変遷

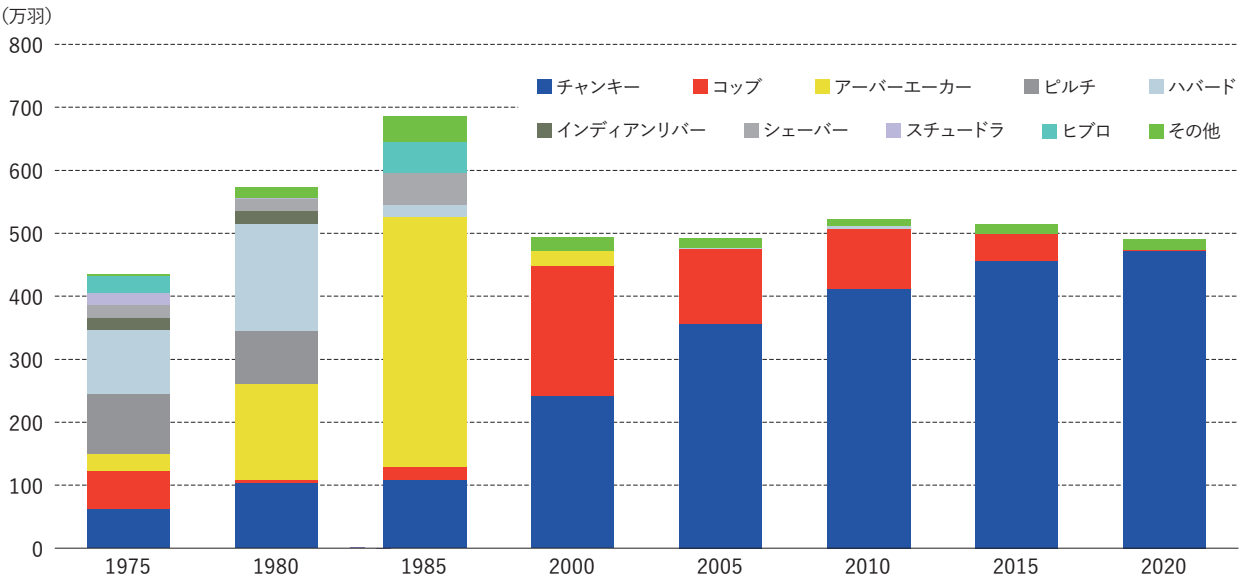
レイヤー



国産採卵用鶏種の主な変遷

(独) 家畜改良センター	1966 ノーリン101	1981 ノーリンクロス	2008 卵肉兼用種 岡崎おうはん
(株) 後藤孵卵場	1968 赤玉鶏ゴトウ120	1992 赤玉鶏もみじ 1994 交配種さくら	
(株) 小松種鶏場	1977 ダイヤクロスB34	1993 採卵用 岡崎おうはん	2001 赤玉鶏あずさ 2020 ダイヤクロスR新型

ブロイラー



編集後記

2025 (令和7) 年5月28日、一般社団法人日本種鶏孵卵協会は創立50周年の節目を迎え、これを記念して本誌を刊行する運びとなりました。

50周年記念は、人生では金婚式にあたります。1975 (昭和50) 年に社団法人日本家禽産業協会として日本国内の鶏卵・鶏肉生産の「素びな」を供給するレイヤーとブロイラーの種鶏ふ卵業界が結婚(統合)して半世紀が過ぎ、日本の養鶏産業の「母」として迎えた金婚式と言えます。

金婚式の言葉は「黄金の美しさや輝き、豊かさに値する絆で結ばれる」ことを意味しますが、現在の種鶏ふ卵業界のおかれた環境は、本誌の座談会で語られているように、さまざまな問題にさらされています。

しかし安全で優良なたんぱく質を提供するため「優良びなの安定供給」という最大のミッションに向け、本協会は今までも、これからも、努力し続け、「鶏」だけにキチンと二本足で自立する産業として発展していきます。そのための、一里塚として記念誌を編集しました。

50年という月日により残されている資料や写真も少なく、制作過程ではさまざまな皆様にご協力をいただきました。最後となりましたがここに深く感謝申し上げます。

2025 (令和7) 年9月吉日
50周年記念誌編集委員会



事務局メンバー

右側より工藤裕治(常務理事)、高橋真由美(社員、2025年6月退職)、相原久美子(社員)、土井剛(社員)。茅場町・馬事畜産会館のお近くにいらしたときは、ぜひお立ち寄りください

一般社団法人日本種鶏孵卵協会
50周年記念誌

2025年9月発行

発行

一般社団法人日本種鶏孵卵協会

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目6番16号 馬事畜産会館4階
TEL 03-3297-5512
Email : BCM00133@nifty.com
https://www.syukeifuran.or.jp

編集・制作

株式会社出版文化社

東京・日本橋茅場町 大阪・新大阪 名古屋・金山

印刷・製本

大村印刷株式会社

©2025 Japan Poultry Breeders & Hatcheries Association.